

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 03

事務事業名	がん対策推進事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0801	-	03
事業を構成する 予算事業	①	がん対策推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	がんによる死亡率の減少を目指します。			
政策	健康な生活の維持・増進								
施策	がん・生活習慣病対策等の推進			施策番号	3-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	がん検診・がん予防・普及啓発・がん患者と家族の支援の方面において今後の施策を方向付けし、計画的な取組みを行うことで、がん検診率の向上や予防による罹患数の減少効果、患者とその家族の負担軽減を図り、がんによる死亡者が減少し、がん罹患後の生活基盤が安定する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、がん患者及びその家族								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	がん対策推進条例及びがん対策推進計画に基づき、がんの予防・普及啓発、がん検診受診の推進、がん患者と家族の支援等の総合的ながん対策推進計画の進捗管理を行う。また、健康増進、がん予防の観点から受動喫煙を防止するための各種事業を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> がん対策推進会議の開催回数 厚生労働省の指針に基づく胃・肺・大腸・子宮頸・乳がんの5つの検診の受診率 								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	28年度に開催した「がん患者・家族支援のための懇話会」での報告、提案を受け、地域医療、福祉関係者等をメンバーとする「がんケアパス作成検討会」を設置し、がん患者・家族が利用できる制度・サービスを情報提供する「がんケアパス（豊島区みんなのためのがんサポートガイド）」を作成した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	がん対策推進会議の開催	→	回	0	0	2	1	0
	②	がん患者・家族支援のための懇話会	→	回	3	0	0	0	0
③	がんケアパス作成検討会	→	回	0	0	3	3	0	
指標の説明	がん対策推進会の開催回数 がんケアパス作成検討会の開催回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	がん検診受診率	↗	%	19.2	18.4	22.9	19.3	23.1
	②	子どものための禁煙外来治療費助成事業	↗	件	0	0	50	0	50
	③								
指標の説明	国の指針である5がん（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん）の40歳（子宮は20歳）～69歳の受診率の平均値（全国統一計算方法による） 子どものための禁煙外来治療費の助成を受けて治療した件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	288	16	2,340	1,022	4,882	3,860
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(0.40)	—	(1.20)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	8,500	3,400	—	10,200	8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,788	3,416	—	11,222	13,382	2,160
財源内訳	国、都支出金			669	768	1,820	1,052
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		48				0
	一般財源	E=C-D	8,622	3,416	—	10,454	11,562

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	がん相談支援関係者(医療関係者・支援団体関係者・企業関係者)を中心とした会議体(委員9名)を設置、3回開催予定。がん患者やその家族の支援にかかる意見交換を行い、豊島区がん対策の充実に資する。		
上記対応、改善策の進捗状況	28年度にがん患者・家族支援のための懇話会を開催し、そこでの提案を受けて「がんケアパス(豊島区みんなのためのがんサポートガイド)」を作成した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 05

事務事業名	がん先進医療費利子補給事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0801	-	05
事業を構成する 予算事業	①	がん先進医療費利子補給事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	がんによる死亡率の減少を目指します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	がん・生活習慣病対策等の推進			施策番号	3-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	先進医療を希望するがん患者とその家族の経済的負担を軽減する。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内在住のがん患者							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	がん患者とその家族を支援するため、区が指定する金融機関のがん先進医療費専用ローンを利用した区民に対し、利子相当額を助成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	先進医療のうち陽子線治療及び重粒子線治療を受ける区内がん患者数								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	広報としま、区のホームページ、各種がん啓発イベントを活用して事業を周知している。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 利子補給数	↗	件	0	0	1	0	1
		②							
③									
指標の説明	がん先進医療費利子補給事業の実績数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 利子補給数	↗	件	0	0	1	0	1
		②							
	③								
指標の説明	がん先進医療費利子補給事業の実績数								

2. 事業費の推移						
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	0	0	48	0	50
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.00)	—	(0.00)	(0.10)
	【非常勤(人数)】			—		—
人件費B	B	425	0	—	0	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	425	0	—	0	900
財源内訳	国、都支出金					0
	使用料・手数料	D				0
	地方債・その他					0
一般財源	E=C-D	425	0	—	0	900

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)	広報としま、区のホームページ、各種がん啓発イベントを活用して事業を周知し、必要な区民に情報がいきわたるよう努めている。		
上記対応、改善策の進捗状況	広報としま、区のホームページ、各種がん啓発イベントを活用して事業を周知し、必要な区民に情報がいきわたるよう努めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 06

事務事業名	福祉健康診査事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0801	- 06	
事業を構成する 予算事業	①	福祉健康診査経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	生活習慣病の発症及び重症化予防を推進します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	がん・生活習慣病対策等の推進			施策番号	3-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	福祉関係住民（生活保護受給者、中国残留邦人、東日本大震災被災者等）に対する健診を実施し、受診率の向上により、生活習慣病重症化を防ぐ。								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区内40歳以上の生活保護受給者および「中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による支援給付対象者、東日本大震災被災者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	40歳以上の生活保護受給者及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による支援給付金対象者、東日本大震災被災者に「特定健康診査」に準じて健康診査を行う。 健診機関：区内福祉健診実施医療機関（豊島区医師会）、実施期間：8月～11月（予備期間12月～1月）								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	健診対象医療機関：豊島区医師会に委託しており、豊島区医師会会員のうち、本事業に申し込んだ医療機関。 健診実施期間：8月～11月（予備期間12月～1月） ケースワーカーからの受診勧奨も強化したため、健診受診者は上昇した。 28年度：995人18.7%、29年度：989人18.5%、30年度：1014人18.8%								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	健診実施期間：8月～11月（予備期間12月～1月） 健診対象医療機関：171医療機関 40歳以上の生活保護受給者及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による支援給付金対象者、東日本大震災被災者に「特定健康診査」に準じて健康診査を行う。 年度途中対象になった方へもワーカーよりの依頼にて、健診受診券を発行し、対象者に健診受診を推奨した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	受診勧奨件数	→	人	5,322	5,336	5,400	5,380	5,400
	②								
③									
指標の説明	①福祉健診対象者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	受診者数	↗	人	995	989	1,060	1,014	1,060
	②	受診率	↗	%	18.7	18.5	19.6	18.8	19.6
	③								
指標の説明	①勧奨した中で健診受診した者の数 ②受診者数/受診勧奨者数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	14,459	14,209	16,622	14,547	16,855	2,308	
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.30)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	2,550	-850
事業費(人件費含む)	C=A+B	17,859	17,609	—	17,947	19,405	1,458	
財源内訳	国、都支出金		3,881	4,321	5,382	6,188	4,320	-1,868
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	13,978	13,288	—	11,759	15,085	3,326	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	福祉健診開始当時から福祉医療費について、医療費分析を生活福祉課と連動して実施していきたい。また、要フォロー者の追跡についても、生活福祉課の事業を確認するなど、連携していきたい。		
上記対応、改善策の進捗状況	福祉健診対象者中、生活保護受給者について、健診後の保健指導を生活福祉課で実施しているが、特定保健指導同レベルの対象者全員の保健指導利用勧奨を実施していない様子であり、また、健診後の受診勧奨も生活福祉課と連携できていない状況である。現在は、健診受診勧奨のための会議のみ実施している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 07

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業（一部国民健康保険事業会計）	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	-------------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0801	-	07
事業を構成する 予算事業	①	特定健康診査・特定保健指導事業経費			②	特定健康診査区独自検査項目経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	生活習慣病の発症及び重症化予防を推進します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	がん・生活習慣病対策等の推進			施策番号	3-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	受診率の向上により、自分自身の体の健康を保持増進する人を増やす								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区国民健康保険加入者（40歳～74歳）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の豊島区国民健康保険被保険者を対象として、生活習慣病の予防に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	健診対象医療機関：豊島区医師会に委託しており、豊島区医師会会員のうち、本事業に申し込んだ医療機関。 健診実施期間：6月～11月（予備期間12月～1月）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	特定健診 4～7月生まれの方（健診実施期間6月～9月）、8～11月生まれの方（健診実施期間7月～10月）、12月～3月生まれの方（健診実施期間8月～11月）健診予備月12月～1月で176実施医療機関にて健診実施。 内容：問診、身体測定、血圧測定、診察、血液検査、尿検査、年齢により2年に1回胸部X線（65歳以上毎年）、眼底検査、心電図検査、聴力検査（65歳のみ）を実施。 健診実施者のうち特定保健指導対象者（積極的支援、動機づけ支援）には、特定保健指導利用券を送付し、6か月間の特定保健指導を実施。（健診が1月まで実施している関係上、年度末に保健指導を最後まで終了できない者もいるため、一部の保健指導業務は次年度に実施する）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 特定保健指導対象者への勧奨通知数	↓	通	2,237	2,158	2,060	2,056	2,000
		② 特定健診未受診者への再勧奨通知数	↓	通	38,419	36,713	38,000	35,681	35,000
	③ 特定健診未受診者への再勧奨電話	↑	件	9,000	4,800	5,000	3,863	5,000	
	指標の説明	① 特定保健指導対象者に利用勧奨するので、対象者が減った方が、健診後の野放し状態の人が少ないということになる。 ② 一定時期にまだ、健診を受けていない方に勧奨通知を送る。							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 特定健康診査受診率（法定報告）	↑	%	39.1(41.6)	37.9(40.8)	43.0	38.2	45.0
		② 特定保健指導受診率（法定報告）（当該年度のみ初回面接実施率）	↑	%	24.5(25.1)	26.4(26.6)	28.0	24.7	31.0
		③							
	指標の説明	① 健診対象者に対する受診者の割合（国保離、途中転入等健診対象者の調整後の割合：国保連合会にて算出） ② 保健指導対象者に対する保健指導終了者の割合ただし当該年度は初回面接割合（国保離、途中転入等健診対象者の調整後の割合：国保連合会にて算出）							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	273,373	258,049	295,756	248,005	284,992	36,987		
人件費	【正規(人数)】	(1.10)	(1.20)	—	(1.20)	(1.20)	—		
	【非常勤(人数)】			—			—		
	人件費 B	B	9,350	10,200	—	10,200	10,200	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	282,723	268,249	—	258,205	295,192	36,987		
財源内訳	国、都支出金		127,468	130,885	83,014	130,885	76,217	-54,668	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	155,255	137,364	—	127,320	218,975	91,655	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	受けたことのない群に往復はがきを活用した健診受診再勧奨を導入し、受けていない人の健診受診状況をさぐる。また、保健指導については、受診しやすいよう指導期間の短縮やWebによる保健指導にシフトした利用率向上を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度は、毎年受けている方を除き、受診途中で未受診だった者にアンケート実施。14.5%返信率で3,837通。結果はこれから受診、別の機関で受診が68.8%、受診したいが時間がない、受診券紛失が23.6%、受診するつもりはない、不明が7.6%であった。受診したいが時間がない方の対策を早急に整える必要がある。また、特定保健指導は保健指導期間を6か月から3か月に短縮し、仕様しやすくしたものの、実施率向上に結び付かなかった。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 09

事務事業名	骨粗しょう症検診事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0801	-	09
事業を構成する 予算事業	①	骨粗しょう症検診事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	生活習慣病の発症及び重症化予防を推進します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	がん・生活習慣病対策等の推進			施策番号	3-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	骨量低下のリスクがある年齢の女性が、積極的に骨粗しょう症検診を受診し、骨粗しょう症リスクの高い方を早期発見し、早期治療につなげる。また、将来のフレイル予防につなげる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の豊島区民(女性のみ)								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	40歳から70歳までの5歳ごとの節目年齢の女性に対し、骨密度測定を実施し、医師会の協力医療機関にて問診を含めた骨粗しょう症に対する総合診断と相談・指導を実施している。検診終了後、要指導、要医療になった者に対し、その後の様子を追跡調査する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	対象者には、地域保健課より個別受診券を送付⇒健診希望者は豊島健康診査センターに検査日の予約をする⇒豊島健康診査センターで骨密度検査を実施⇒骨密度測定結果と問診表を持って、骨粗しょう症健診実施医療機関(124か所)に受診し、問診表を含めた骨粗しょう症の診断してもらう。記述の流れで検診を実施しているが、健診センターでの検査結果のみで独自終了してしまう人がいる。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	対象者に個別受診券を送付。40歳①、40歳②、45歳①、45歳②、50歳①、55歳、60歳、65歳、70歳別に毎週ごとに期間をずらして発送。昨年は70歳から発送したが、今回は、WEB予約を早めに取りたいことから40歳代を先に発送した。健診期間も2月まで延長し、受診率向上に努めた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 受診勧奨通知送付数	↗	件	11,657	12,668	12,732	12,732	12,800	
	② 骨粗しょう症検査受診受診者数	↗	人	2,359	2,866	2,900	2,860	2,900	
③ 医療機関受診者数	↗	人	1,058	1,150	1,300	1,252	1,300		
指標の説明	①今年度対象基準抽出日に40、45、50、55、60、65、70歳である区民 ②豊島健康診査センターで骨密度測定検査を受けた者の数 ③骨密度測定結果と問診表を持って、医療機関にて診断してもらった者の数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 健診センター検査率	↗	%	20.2	22.6	24.0	22.5	22.6	
	② 検査した者のうち医療機関受診割合	↗	%	44.8	40.1	45.0	43.8	44.8	
	③								
指標の説明	①豊島健康診査センターで検査を受けた者/対象者 ②健診センターで検査した者のうち医療機関で診断してもらった割合								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	9,643	10,930	11,237	11,236	12,078	842	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,343	12,630	—	12,936	13,778	842	
財源内訳	国、都支出金		2,738	2,791	2,798	3,073	2,798	-275
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	8,605	9,839	—	9,863	10,980	1,117

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	受診者の骨密度測定増加に伴い、そのまま、医療機関での判定まで終了する区民を増やすための仕組み作りの再考は必須。医師会と調整し、全員が正しい診断を受けられるよう、検討会議を進める。		
上記対応、改善策の進捗状況	WEB予約がスタートしたおかげで検査受診者は、40歳代、50歳代の受診者が増えた。また、医療機関受診で問診による診断をしてもらった者も昨年より増えた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 10

事務事業名	後期高齢者医療事業健康診査関係事業（後期高齢者医療事業会計）	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	--------------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 1 - 1	
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業		運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0801 - 10	
事業を構成する 予算事業	①	健康診査関係経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	生活習慣病の発症及び重症化予防を推進します。		
政策	健康な生活の維持・増進								
施策	がん・生活習慣病対策等の推進			施策番号	3-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	受診率の向上により、自分自身の体の健康を保持増進する人を増やす								
事業の対象 （対象となる人・物）	後期高齢者医療制度加入者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度加入者を対象として、生活習慣病の予防に着目した長寿健康診査を実施する。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	健診対象医療機関：豊島区医師会に委託しており、豊島区医師会会員のうち、本事業に申し込んだ医療機関。 健診実施期間：8月～11月（予備期間12月～1月）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	区内在住の後期高齢者医療制度加入者に対して、各個人に受診券を送付し、契約医療機関176機関にて、長寿健診を実施。 健診内容：問診、身体測定、血圧測定、診察、血液検査、尿検査、胸部X線検査、および2年に1回眼底検査を実施。 また、医療機関に来られない区民については、希望により、医師訪問による受診も可。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	長寿健診対象者への勧奨通知	↗	通	26,365	26,617	27,000	27,084	27,000
	②								
③									
指標の説明	①長寿健診対象者のうち、健診拒否届提出のあった者を除く全員に勧奨								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	長寿健診受診者数	↗	人	13,111	13,248	14,000	13,563	14,000
	②	長寿健康診査受診率	↗	%	49.7	49.4	52.0	49.7	52.0
	③								
指標の説明	①長寿健診受診者数 ②長寿健診対象者のうち受診した者の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	172,194	173,848	187,616	177,328	190,460	13,132
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	176,444	178,098	—	181,578	194,710	13,132
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他		79,523	80,327	84,042	82,616	208
	一般財源	E=C-D	96,921	97,771	—	98,962	111,886

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	長寿健診のデータ保管について、国保連合会(広域連合)へのデータアップを開始させ、全国との比較や、同レベル地域との比較など、医療費評価、健康評価を実施していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	長寿健診データについて、国保連合会(広域連合)へのでデータアップ準備が完了した。今後健診結果を国保連合会(広域連合)へ登録することで、全国や近隣市区町村との比較が可能となる。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 11

事務事業名	糖尿病重症化予防等医療費適正化事業（国民健康保険事業会計）	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	-------------------------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	27年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	3	1	1
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業		運営形態	公民連携		30年度事業整理番号	0801		-	11
事業を構成する 予算事業	①	糖尿病重症化予防等による医療費適正化事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	生活習慣病の発症及び重症化予防を推進します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	がん・生活習慣病対策等の推進			施策番号	3-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	生活習慣病予防のうち更に糖尿病に焦点を当て、具体的に予防改善支援することで、重症化を防ぎ、健康的な生活を送れる人を増やす。								
事業の対象 （対象となる人・物）	国保特定健康診査の結果、糖尿病予備群者又は糖尿病高リスク者とされる40歳～74歳。周知は区民全員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	糖尿病の発症・重症化予防による医療適正化を目的に、糖尿病予防のための保健指導と糖尿病高リスク者の医療機関への受診勧奨支援の2つの事業を実施。また、広く区民に糖尿病を知ってもらうため、糖尿病特集号を発行（11万部印刷し、新聞折り込みで区民に配布）								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	国保特定健康診査受診者のうち、血液検査の結果糖尿病予備軍について、糖尿病を予防するため、豊島健康診査センターに委託して、集団指導及び6か月間の個別相談事業を実施。また、糖尿病が強く疑われる者について、アンケートによる受診勧奨調査および専門職からの電話による受診勧奨および保健指導を実施（直営）。 区民全体には、年1回糖尿病特集号広報を発行（11万部）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	国保特定健康診査受診者の健診結果のうち、糖尿病に関連する血液検査数値のHbA1c値が6.0～6.4%で糖尿病薬未服薬、且つ特定保健指導の対象でない者について、豊島健康診査センターに委託して、集団指導及び6か月間の個別相談を実施。また、HbA1cが6.5%以上で糖尿病薬未服薬の者について、アンケートによる受診勧奨調査および専門職からの電話による受診勧奨および保健指導を実施（直営）。上がり続けている国保特定健康診査全体のHbA1c平均値の上昇を止める。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	糖尿病予防のための保健指導初回指導実施率	↗	%	14.8	16.5	17.0	18.8	19.0
	②	受診勧奨割合	↗	%	66.3	65.1	70.0	72.0	72.0
③									
指標の説明	①糖尿病予備軍を対象とした保健指導初回面接率（初回面接者数/対象者数） ②糖尿病が強く疑われる者の受診勧奨できた割合（調査業および電話での返事があった者の数/受診勧奨対象者）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	糖尿病予防保健指導対象者割合（減少を目指す）	↘	%	17.1	14.5	14.0	11.3	11.0
	②	糖尿病高リスク者受診勧奨対象者割合（減少を目指す）	↘	%	5.0	4.6	4.2	3.6	3.4
	③	特定健康診査受診者HbA1c平均値（減少を目指す）	↘	%	5.888	5.840	5.800	5.802	5.780
指標の説明	①特定健康診査実施者全体に対する糖尿病予備軍保健指導対象者の割合（糖尿病予備軍保健指導対象者数/特定健康診査受診者数） ②特定健康診査受診者全体に対する糖尿病が強く疑われる者の割合（糖尿病が強く疑われる者の数/特定健康診査受診者数） ③特定健康診査受診者全体のHbA1c値の平均値								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	31,086	26,574	32,146	20,698	31,498	10,800		
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.25)	—	(1.35)	(1.30)	—		
	【非常勤(人数)】			—			—		
	人件費 B	B	8,500	10,625	—	11,475	11,050	-425	
事業費(人件費含む)	C=A+B	39,586	37,199	—	32,173	42,548	10,375		
財源内訳	国、都支出金		6,251	9,017	1,669	9,017	1,669	-7,348	
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他		858	773	962	773	962	189	
	一般財源	E=C-D	32,477	27,409	—	22,383	39,917	17,534	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後は、更なる重症化予防施策に視点を置き、糖尿病性腎症予防事業の構築をめざす。健診結果のeGFR値と尿アルブミンを指標とした、腎症予防対象者の抽出と治療方針、保健指導方針を確立させ、平成31年度よりの保健指導実施を目指す。		
上記対応、改善策の進捗状況	現在実施中の糖尿病予防保健指導事業および糖尿病高リスク者への受診勧奨事業の評価が良好であり、一定程度の医療費削減も見込めたことから、次なる糖尿病腎症予防事業についても、医師会との協議を重ね、慎重に進めている。31年度の予算化までいかないものの、対象者の抽出や、保健指導内容は方向性が、固まってきた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 12

事務事業名	眼科検診事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性								
事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 1 - 4
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	
事業を構成する 予算事業	①	眼科検診経費			②			
	③				④			
	⑤				⑥			

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		施策の目標	生活習慣病の発症及び重症化予防を推進します。
政策	健康な生活の維持・増進			
施策	がん・生活習慣病対策等の推進	施策番号	3-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	45歳、55歳に眼科検診を導入し、緑内障、加齢黄斑変性症、糖尿病網膜症等の眼科疾患の早期発見、早期治療を目的とし、生活習慣病全体の予防と健康保持増進に努める。								
事業の対象 （対象となる人・物）	45歳、55歳の区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	45歳、55歳の区民を対象に眼科検診を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	検査内容：視力検査（屈折検査、矯正視力検査）、細隙灯顕微鏡検査、精密眼圧検査、精密眼底検査、眼底カメラ 実施医療機関：豊島区医師会26眼科医院								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	30年度は初年度のため、より広く対象者に検診のことを知ってもらうため、特定健診対象者には眼科検診案内を同封し、特定健診受診医療機関からも案内をもらった。45歳対象者4,798人、55歳対象者3,347人							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	特定健診同時受診券封入数	→	通			2,000	1,993	2,000
	②	検診受診者数	↗	人			700	500	700
③									
指標の説明	①国保特定健診対象者には、特定健診受診券発送時に眼科検診受診券を同封 ②眼科検診受診者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	眼科健診受診率（国保加入者）	↗	%			20.0	22.8	23.0
	②	眼科検診受診率（全体）	↗	%			10.0	6.1	10.0
	③								
指標の説明	①国保加入かつ眼科検診対象者のうち眼科検診を受診した割合（国保加入者で眼科検診を受診した数1993/国保加入の眼科検診対象者数454） ②対象者全体に対する受診者の割合（受診者数500/対象者数8,145）								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A		13,886	8,319	7,898	-421	
人件費	【正規（人数）】		—	(0.10)	(0.10)	—	
	【非常勤（人数）】		—			—	
	人件費 B	B	0	0	850	850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	9,169	8,748	-421
財源内訳	国、都支出金					0	
	使用料・手数料	D				0	
	地方債・その他					0	
	一般財源	E=C-D	0	0	—	9,169	8,748

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 14

事務事業名	食育の推進事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 8		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0801	- 13	
事業を構成する 予算事業	①	食育推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）											
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	生活習慣の改善と運動習慣の定着、また歯と口腔の自己管理による豊かな食生活を送れる人の増加など、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。					
政策	健康な生活の維持・増進				施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】				施策番号	3-3-2
					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					高齢になっても元気で住み続けられるまち	

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	食を通じて、健康なところとからだを自ら作る区民を増やす								
事業の対象 (対象となる人・物)	区民全体								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	区民の食に関する意識を高めるために、イベント・講座・食のコンクールを開催し、食に関しての情報を広く周知させる。								
基礎データ (事業の活動内容・利用者等の情報)	食育講座(大人、子ども)、食育講演会、としま豊かな食コンクールの開催(高校生:メニュー 小中学生:調べ学習)、食育イベントの開催、食情報発信のためのコンクール入賞作品集印刷および配布(14,500部)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	食育講座(街の巨匠に学ぶ「西洋料理」「中国料理」「野菜料理」「子ども料理教室」) 食講演会「残暑を吹き飛ばす元気ごはん」「知ってるほど!お砂糖のあれこれ」「和食のこころ」「あなたに必要な栄養は?」「新型栄養失調」(としま健康チャレンジ事業再掲) としま豊かな食コンクール(高校生メニュー:味噌を使った1品料理)(小中学生調べ学習:東アジアの食文化) 食育フェアの開催:12月8日(土)「としまから広げよう日本の和・輪・話」(出展:地域保健課、健康推進課、保育課、教育委員会、生活衛生課、ゴミ減量推進課、豊島市場活性化委員会、内閣和食ビデオコーナー等) としま豊かな食コンクール入賞作品集B526ページカラー、14,500部印刷し区内保育園・小中学生の全家庭およびコンクール参加高校生に配布							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	食育講座・コンクール・イベントの回数	→	回	9	9	9	9	9
	②								
③									
指標の説明	①食育推進事業経費実施分の食育講座、コンクール、イベントの開催企画数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	食育講座・コンクール・イベントの参加者数	↗	人	1,630	1,929	2,000	1,701	2,000
	②								
	③								
指標の説明	①食育推進事業経費実施分の食育講座、コンクール、イベントの参加者合計数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	1,043	1,088	1,146	1,145	1,124	-21
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.80)	—	(0.80)	(0.80)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	5,100	6,800	—	6,800	6,800	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,143	7,888	—	7,945	7,924	-21
財源内訳	国、都支出金	509	523	544	544	543	-1
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	5,634	7,365	—	7,401	7,381	-20

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	若者向け「学生」コンクールについては、応募するも、参加者がなかなか集まらない傾向があり、今後は、学生に限らず若者全体に広げ、「未来の巨匠」と名付けたコンクールなどの企画を考えていきたい。		
上記対応、改善策の進捗状況	「未来の巨匠コンクール」については、令和元年度が東アジア文化都市ということもあり、実施は令和元年度とした。30年度については、新規コンクール立ち上げのための準備として、関係機関(会場となる学校、審査員の確保、応募者の確保)との調整を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 15

事務事業名	歯周病検診事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 10	
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業		運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0801 - 14	
事業を構成する 予算事業	①	歯周病検診事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	生活習慣の改善と運動習慣の定着、また歯と口腔の自己管理による豊かな食生活を送れる人の増加など、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。			
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	口腔ケアの気にして歯周病にならないためのチェックやメンテナンスを積極的に行う区民を増やす								
	事業の対象 （対象となる人・物）	40, 45, 50, 55, 60, 65, 70, 75, 80歳の区民							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	7～11月に40～80歳までの5歳刻みの年齢の区民を対象に、歯周疾患予防のために検診を実施。検診後の判定において要指導、要治療の方には、その後の追跡調査を実施								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	対象者全員に受診券の送付。および受診勧奨のためのリーフレット作成し、区内医療機関や区施設に配布（15,000部） 対象医療機関：豊島区歯科医師会に委託しており、豊島区歯科医師会に加入の医療機関のうち、本事業に申込みをした医療機関。 検診後の判定において要指導、要治療の方には、その後の追跡調査を実施し、東京都へ報告する。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	歯周病検診を区民に広めるためのリーフレットを作成し、実施医療機関および区施設に設置してもらい、区民に配布。 対象者全員に受診券を個別発送。 7月～11月までが検診実施期間 対象医療機関：144機関 検診結果のうち要指導、要医療のものについて、その後の追跡調査を実施し、東京都へ報告した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	受診勧奨通知送付数	→	通	24,211	31,153	31,000	31,003	31,000
	②								
③									
指標の説明	①対象者全員に個別発送しているため、人口が増えない限り数は現状維持。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	受診者数	↗	人	2,128	2,684	2,613	2,569	2,613
	②	受診率	↗	%	9.0	8.6	9.0	8.3	9.0
	③	追跡調査回答率	↗	%	56.4	54.9	60.0	53.3	60.0
指標の説明	①歯周病検診を実施医療機関で受診した者の数 ②歯周病検診受診者/検診対象者数 ③追跡調査回答数/検診結果で追跡調査対象者になった数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	17,332	21,816	21,437	20,976	22,570	1,594	
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	19,882	24,366	—	23,526	25,120	1,594	
財源内訳	国、都支出金		3,878	4,462	3,591	4,640	5,058	418
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	16,004	19,904	—	18,886	20,062	1,176

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	当グループは、事務職、保健師、栄養士で構成されているが、歯科検診となると、専門的にチェックする担当がないため、今回のような食い違いに早急に気づくことができなかった。そこで、健康推進課にいる歯科衛生士に兼務いただき、事前に間違えないようチェックしていく仕組みが必要。		
上記対応、改善策の進捗状況	30年度については、歯周病検診票について、健康推進課の歯科衛生士に相談を持ちかけたが、健康推進課でも1人しかいない歯科衛生士は、多忙のため、相談に乗ってくれる時間はなかなか取れなかった。兼務辞令等の縛りがないと職員間同士の調整は難しい。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 16

事務事業名	障害者等歯科診療事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 4 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0801	- 15	
事業を構成する 予算事業	①	障害者等歯科診療事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	区民の誰もが安心して在宅で医療を受けることができる仕組みづくりを推進します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	地域医療体制の充実			施策番号	3-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	豊島区民全体の歯と口腔の健康づくり事業を積極的に推進してもらい、区民の口腔状態を良好に保つ。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	在宅の要介護高齢者 心身に障害のある方および要介護高齢者で通院可能な方								
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	在宅の要介護高齢者に対する訪問診療の他、心身に障害のある方及び要介護高齢者で通院可能な方を対象にあざりあ歯科にて診療を実施。								
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区民のための障害者歯科診療。 在宅高齢者訪問診療。 高齢者施設口腔保健指導。 以上を東京都豊島区歯科医師会に委託しており、池袋保健所内にあるあざりあ歯科診療所を使って業務を行っている。								
事業の 取組 実績	30年度の 取組内容 （30年度に 実施した 具体的な 業務内容）	あざりあ歯科診療所を拠点として、障害者歯科診療、高齢者訪問歯科診療、高齢者施設口腔ケア相談等の事業を豊島区歯科医師会へ委託している。事業の需要拡大に伴い、ポータブルレントゲンを増設し、対応した。								
	活動指標 （事業の 実施状況）	指標	目指す 方向性	単位	28年度 （実績）	29年度 （実績）	30年度 目標（計）	30年度 （実績）	元年度 （計画値）	
	指標の説明	①本事業委託経費額								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の 達成度）	指標	目指す 方向性	単位	28年度 （実績）	29年度 （実績）	30年度 目標（計）	30年度 （実績）	元年度 （計画値）	
	指標の説明	①上記委託契約内で行う事業の総利用者数								
			①	すべての利用者数（訪問歯科診療・あざりあ歯科診療・摂食・嚥下指導訪問等の実人数）	↗	人	8,263	8,688	9,557	9,062
		②								
		③								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	39,791	41,189	40,830	40,808	40,889	81
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	41,491	42,889	—	42,508	42,589	81
財源 内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	41,491	42,889	—	42,508	42,589

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後も在宅訪問歯科相談及び診療は、需要が増えるとともに、他事業との連携も視野に入れた総合高齢者対策が必要であるため、他課専門職である歯科衛生士等の兼務受け入れを希望する。		
上記対応、改善策の進捗状況	現在は、当課に歯科専門職がないため、当該事業について、歯科医師会先行で事業計画を立てている。しかし、今後、高齢化が進むとともに高齢分野での口腔保健事業は、需要が増える。現在の状況とともに課題を抽出し、区主導の障害者歯科診療や高齢者への口腔保健事業を計画するため、30年度はかなわなかった歯科専門職の課を横断した活用が急務と考える。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 17

事務事業名	薬物乱用防止推進事業等助成事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0801	-	16
事業を構成する 予算事業	①	薬物乱用防止推進等助成経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	新型インフルエンザ等の感染拡大防止や災害医療体制・保健衛生体制の構築など、健康危機への対応を強化します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	各種団体への助成金等の交付により活動を支援することで、薬物乱用の根絶を図る。また、地域医療体制の充実と向上を図る。									
事業の対象 （対象となる人・物）	保健衛生事業に係る活動団体等									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> ○東京都薬物乱用防止推進豊島地区協議会及び東京都歯科技工士会豊島支部に対する区民活動支援事業補助金の交付による活動支援 ○豊島区救急業務連絡事業に対する助成金の交付による事業支援 ○公益社団法人豊島区薬剤師会に対する「使用済み注射針回収事業」、「お薬手帳発行事業」に係る助成金の交付。及び薬剤師会運営活動補助金の交付による活動支援 									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・全国及び東京都における薬物乱用状況 全国の検挙人員 ⇒平成28年度:14,169人、平成29年度:14,120人(増減率-0.3%) 東京都の検挙人員 ⇒平成28年度:2,225人、平成29年度:2,498人(増減率+12.3%) ・30年度の区内救急活動出場件数:豊島消防署11,141件(29年度比+483件)、池袋消防署10,907件(29年度比+274件) 									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・各保健衛生事業活動団体への助成金等の交付による活動支援を行う他、東京都薬物乱用防止豊島地区協議会の活動支援として小中学校での講義に向けた勉強会を年7回開催。また、区が実施するイベントへの参加を調整し、薬物乱用防止普及啓発活動の支援を実施。また、豊島区救急業務連絡協議会が実施する区民公開講座の開催に係る会場の提供、区内教育機関や施設への講座開催周知等の支援を実施。 								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	①	区民活動支援事業補助金交付額(薬物乱用防止)	→	千円	169	142	160	160	160	
	②	助成金交付額(お薬手帳発行事業)	→	千円	130	130	130	130	130	
③	助成金交付額(救急業務連絡協議会)	→	千円	500	699	750	774	1,000		
指標の説明	保健衛生事業に係る活動団体への補助金及び助成金交付額									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	①	薬物乱用防止普及啓発活動の実施回数	↗	回	18	18	18	25	26	
	②	お薬手帳発行数	→	札	3,000	2,200	2,500	5,570	2,500	
	③	救急業務連絡協議会区民公開講座参加者数	↗	人	—	—	100	95	100	
指標の説明	③救急業務連絡協議会区民公開講座については、28年度、29年度も実施しているが、参加者数の集計は30年度から実施している。									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	1,357	2,565	4,382	4,285	5,855	1,570
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.60)	—	(0.60)	(0.40)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	5,100	5,100	—	5,100	3,400	-1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,457	7,665	—	9,385	9,255	-130
財源内訳	国、都支出金	150			210	315	105
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	6,307	7,665	—	9,175	8,940	-235

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	安心・安全なまちづくりと健康危機管理を強化するために、各団体自主的な活動の貢献度は高く、その活動を更に促進するための行政支援は必要である。		
上記対応、改善策の進捗状況	各保健衛生事業実施団体に対する補助金等の交付のみならず、区の事業とタイアップ等、活動の場の提供に努めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 19

事務事業名	在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	-----------------------	------	-------	-------

事業特性									
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 4 -	97
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0801	- 18
事業を構成する 予算事業	①	在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業経費			②				
	③				④				
	⑤				⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	区民の誰もが安心して在宅で医療を受けることができる仕組みづくりを推進します。			
政策	健康な生活の維持・増進								
施策	地域医療体制の充実			施策番号	3-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	在宅医療連携推進会議や部会の開催による在宅医療・看護・介護連携の推進により、顔の見える連携が推進され、区民の在宅療養生活環境が整備される。また、在宅医療相談窓口が連携の窓口となって区民のサービスへのアクセスを容易にする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	医療や介護が必要な人が身近な場所で適切なサービスが受けられる仕組みづくりと医療連携体制の構築を目的として、在宅医療連携推進会議及び部会を開催する。在宅医療相談窓口を設置し、在宅医療を支える多職種の連携体制を構築する。また、研修事業等の開催により、関係スタッフのレベルアップを図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	普及啓発講座開催回数、窓口相談件数								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	地域の医療・介護関係者が切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて在宅医療連携推進会議や医療・介護関係の多職種が合同で参加する各種研修会、交流会を行った。 豊島区医師会や豊島区薬剤師会に委託し、在宅医療に関する区民公開講座を3回行った。 豊島区医師会に委託し在宅医療相談窓口を設置し、医療と介護の専門知識を持つ相談員（医療ソーシャルワーカー）が相談を受けいている。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 区民公開講座開催回数	→	回	2	2	3	3	3
		② 在宅医療相談窓口相談件数	↗	件	4,786	4,854	4,900	4,991	5,000
	③ 在宅医療コーディネーター研修参加者数	↗	人	27	37	30	20	30	
	指標の説明	区民公開講座の開催回数 在宅医療相談窓口で対応した件数 在宅医療コーディネーター研修参加者数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 区民公開講座参加者数	↗	人	159	305	240	241	250
		② 在宅医療相談窓口コーディネート数	↗	件	1,814	1,424	1,500	1,908	1,950
		③ 在宅医療コーディネーター研修終了者数	↗	人	18	27	30	14	30
	指標の説明	区民公開講座の参加者数 在宅医療相談窓口で外部機関へコーディネートした件数 在宅医療コーディネーター研修の修了者数							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	11,444	22,963	31,343	29,602	36,701	7,099
人件費	【正規(人数)】	(0.90)	(0.90)	—	(1.20)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	7,650	7,650	—	10,200	8,500	-1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	19,094	30,613	—	39,802	45,201	5,399
財源内訳	国、都支出金	4,139	19,415	18,795	20,087	22,594	2,507
	使用料・手数料						0
	地方債・その他			8,881	8,824	9,004	180
一般財源	E=C-D	14,955	11,198	—	10,891	13,603	2,712

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	S:拡充	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	豊島区医師会が中心となって進めているMCS(医療系完全非公開型SNS)の活用による効率的な連携を推進していく。在宅医療コーディネート研修の拡充や、在宅医療関係者向け研修・講座の拡充、区民向け普及啓発講座やガイドブック作成など施策の充実を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	5つの専門部会が中心となり、在宅医療・在宅介護関係者向けの研修や講座を行っている。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
事業の施策貢献度		★★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 20

事務事業名	休日診療・夜間小児初期救急診療事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 3 - 4		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0801	- 19	
事業を構成する 予算事業	①	休日診療事業			②					
	③	夜間小児初期救急診療事業			④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	適切な医療情報を区民に提供するとともに、休日や夜間を含め、誰もが安心して身近な医療機関で治療が受けられる環境・体制を整備します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	地域医療体制の充実			施策番号	3-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	休日・夜間に関わらず、区民の誰もが安心して身近な医療機関で治療を受けられる環境・体制を整備する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	三師会等への委託により、土日、祝日、年末年始に休日診療を実施（以下・歯科・調剤）。また、平日の午後8時～11時に、都立大塚病院内において、15歳までの方を対象として、平日準夜間小児初期救急診療事業を実施（小児科）。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平日準夜間小児初期救急診療事業利用者の住所別割合：豊島区約50%、文京区33%、板橋区3%、北区7%、その他7%								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	三師会、都立大塚病院への事業委託。 平日準夜間所に初期救急診療事業については、年に1回委託先である医師会、都立大塚病院、豊島区の3者で運営協議会を開催し、良好な協力体制と、円滑な事業実施に繋がった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	休日診療所の開設（医科）	→	日	73	73	74	74	77
	②	平日準夜間小児初期救急の開設	→	日	242	243	243	243	240
③									
指標の説明	休日診療所及び平日準夜間小児初期救急医療の開設日数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	休日診療受診者数（医科）	→	人	5,571	6,214	6,200	6,177	6,200
	②	休日歯科診療受診者数	→	人	419	372	440	321	330
	③	平日準夜間小児初期救急受診者数	→	人	717	644	780	610	610
指標の説明	池袋及び長崎休日診療所、池袋歯科休日応急診療所、豊島平日準夜間こども救急利用者数								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	72,429	72,124	72,694	72,597	80,272	7,675		
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.20)	—		
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—		
人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	1,700	-1,700		
事業費（人件費含む）	C=A+B	75,829	75,524	—	75,997	81,972	5,975		
財源内訳	国、都支出金		3,754	3,659	3,659	3,659	0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	72,075	71,865	—	72,338	78,313	5,975		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	本事業は、区民に安心して身近な救急医療サービスを提供する取り組みであり、区民にとって重要なセーフティネットの役割を果たしている。区と三師会、都立大塚病院との連携体制も構築されており、事業運営に係る課題等についても、随時対応できる仕組みが出来ている、引き続き、各機関との連携を密にし、充実を図りたい。		
上記対応、改善策の進捗状況	休日診療担当医師、三師会、また都立大塚病院と定期的に情報及び意見交換を行い、課題の改善に繋げている。また、小児初期救急診療事業については、医師の勉強会の開催を医師会に委託し、円滑な事業運営に繋げている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 21

事務事業名	在宅歯科医療相談窓口事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 4 -	98	
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0801	- 20	
事業を構成する予算事業	①	在宅歯科医療相談窓口事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	区民の誰もが安心して在宅で医療を受けることができる仕組みづくりを推進します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	地域医療体制の充実			施策番号	3-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	歯科相談窓口が在宅歯科・口腔医療連携の窓口となり在宅患者に対する歯科・口腔医療サービスの適切な提供に結びつけることで、在宅患者の歯と口腔の状態を改善し、良好な状態に保つ。								
事業の対象 （対象となる人・物）	在宅での診療を希望する区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	医療や介護が必要な人が身近な場所で適切なサービスが受けられる仕組みづくりと医療連携体制の構築を目的として歯科相談窓口を設置する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	窓口相談件数								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	豊島区歯科医師会に委託し歯科相談窓口を設置し、区内の一般歯科診療が困難な有病者や障害者の方の歯科・口腔ケアについての相談を受けている。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	歯科相談窓口業務件数	↗	件	857	823	850	1,207	1,000
	②								
③									
指標の説明	在宅歯科医療相談窓口で相談者に対応した件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	歯科相談窓口コーディネート数	↗	件	90	114	120	191	200
	②								
	③								
指標の説明	在宅歯科医療相談窓口から外部機関へコーディネートした件数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	5,400	5,421	5,422	5,421	6,462	1,041	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.20)	—	
	【非常勤（人数）】			—			—	
	人件費 B	B	850	850	—	850	1,700	850
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,250	6,271	—	6,271	8,162	1,891	
財源内訳	国、都支出金		5,400	5,421	3,131	3,131	3,732	601
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他				2,291	2,291	2,730	439
	一般財源	E=C-D	850	850	—	849	1,700	851

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A: 現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度

直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	豊島区歯科医師会の要望を受け、平成30年度拡充分に見合う委託料の予算化を検討する。
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度から、月曜日も相談窓口を開設できるように委託料を予算化した。

4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 22

事務事業名	健康プラン推進事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0801	-	21
事業を構成する 予算事業	①	健康プラン推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）											
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	生活習慣の改善と運動習慣の定着、また歯と口腔の自己管理による豊かな食生活を送れる人の増加など、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。					
政策	健康な生活の維持・増進				施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】				施策番号	3-3-2
						関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち	

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民の状況や健康に関する意識のあり方、意見を反映させながら健康づくりの分野で今後、区がどういった取組みを進めていくのか方向付けを行い、区民に具体的な取組み方針を示す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> 健康プラン（歯と口腔の健康づくり推進計画及び食育推進プラン含む）の進捗状況管理及び改定 区民に対する健康に関する意識調査実施 								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	健康プラン改定回数 区民意識調査								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	健康プラン改定時期にないため、特になし							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	健康プランの改定	→	件	0	1	0	0	0
	②	健康に関する意識調査の実施	→	回	1	0	0	0	0
③									
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> 健康プランの改定回数（5年ごと） 健康に関する意識調査の実施 								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	自分を健康である（まあ健康である）と感じる人の増加	↗	%	83.3	83.3	85.0	83.3	85.0
	②								
	③								
指標の説明	健康に関する意識調査の結果、自分を「健康である」または「まあ健康である」と回答した割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	2,669	1,809	323	16	321	305
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(1.20)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	3,400	10,200	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,069	12,009	—	866	1,171	305
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	6,069	12,009	—	866	1,171	305

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	健康プランと歯と口腔の健康づくり推進計画の同時改定により両計画の整合性を図る。 また、健康プランの改定周期を3年から5年に見直すことで、より長期的視野にたった計画策定及び、計画事業評価を実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	29年度のプラン改定時には、歯と口腔の健康づくり推進計画との同時改定を行った。 また、健康プランの改定周期を3年から5年に見直した。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない	
事業の施策貢献度	-		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 23

事務事業名	豊島区健康診査センター運営助成事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0801	-	22
事業を構成する 予算事業	①	運営助成経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				施策の目標				
政策									
施策		施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	経営状態を安定させ、健康づくり拠点として、多くの区民に愛され、活用されることを目指す								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	医療法人財団豊島健康診査センター補助金交付要綱に基づき、機器のリース料等の一部を助成。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	区民の健康づくり拠点として、がん検診を初め各種検診を集中的に受注し、精度の安定した、検診および検査業務を実施。 区民検診：胃がん検診（バリウム、内視鏡）、肺がん検診、骨粗しょう症検診、乳がんマンモグラフィ検査、子宮頸がんHPV検査、血液検体検査、尿検査、大腸がん検査、その他区民検診結果入力業務等、医療機関紹介検査、独自企業検診等の検査に使用する機器のリース料の一部助成								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	試験稼働していた検診予約システムの導入にむけ、システム仕様変更のための管理リース料を上乘せした、機器リース及び保守の一部助成。 機器リースは年間500万円以上の機器のリース料の半額、機器保守は年間500万円以上の機器の保守料の25%を補助する。 機器の種類：CT撮影装置、業務系クライアント、経口内視鏡、尿児童分析機器、一般X線機器、読影モニター、細胞診標本作成機器、HPV検査装置、X線透視投影装置、検体検査器、総合画像かんりシステム、超音波断層装置、電子内視鏡スコープ、採血業務支援システム、セキュリティシステム、検診予約システム、MRI保守、CT保守。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	運営経費の助成	↘	千円	32,511	37,651	29,733	29,117	27,925
	②	資金の貸付	↘	千円	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
③									
指標の説明	①各種機器リース及び保守経費の一部助成金額 ②検診代金歳入までの間の人件費等運営資金の貸付額								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	画像診断受託件数	↗	件	51,347	51,590	53,000	56,820	57,000
	②	自費診療受託件数	↗	件	18,349	17,987	18,000	17,322	18,000
	③	臨床検査受託件数	→	件	354,986	342,923	360,000	333,862	360,000
指標の説明	①画像等診断延べ数 ②企業検診、人間ドック等独自検診実施件数 ③医療機関からの精密検査依頼受託数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	67,511	72,651	64,773	64,117	62,925	-1,192
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	1,700	2,550	—	2,550	2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	69,211	75,201	—	66,667	65,475	-1,192
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他		35,000	35,000	35,000	35,000	0
	一般財源	E=C-D	34,211	40,201	—	31,667	30,475

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	区民の利便性を向上させるためのWeb予約の導入により、簡易予約システムの実施をスタートさせた。予約アップ、検診受診率アップに期待する。健診センターのデータ管理システム(医師会に委託した豊島区民の健診・検診データがすべて保管されている)について、センター開設当初からのシステムを使用しており、老朽化が進んでいる。高額のため、すぐに対応できるものではないため、新たなシステム構築のための検討を計画的に進めるべきである。		
上記対応、改善策の進捗状況	WEB予約の本格稼働と区からの受診券発送方法の変更により、肺がん検診が当初の年間枠を超えての申込みがあり、4月まで延長して、肺がん検診を行った。検診システムについては、今後時代の動向を見据えながら、中長期的に計画していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0802 - 02

事務事業名	医務・薬事関係事業	担当組織	池袋保健所	生活衛生課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 3 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0802	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	医務・薬事関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	新型インフルエンザ等の感染拡大防止や災害医療体制・保健衛生体制の構築など、健康危機への対応を強化します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	医療機関及び薬局等において、医薬品、毒劇物が適正に保管、使用されているようにする。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	医療関係施設（医療機関及び薬局等）							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	開設・更新時及び一斉監視事業等により立入調査を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	医療関係施設数：2,270件（医療機関数（病院、診療所、歯科診療所、助産所、施術所、歯科技工所、衛生検査所）、薬局等（薬局、薬局製剤製造・販売、医薬品店舗販売業、麻薬小売業、毒物劇物販売業・業務上取扱者）（平成30年3月31日時点）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	新規開設、許可更新、一斉監視指導等により、立入検査（監視指導）を実施した。立入件数は、393件（医療機関：131件、薬局等262件）だった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 監視指導件数	↗	件	504	393	400	432	450
		②							
③									
指標の説明	立入調査（監視指導）の件数の実数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 監視指導率	↗	%	23.1	17.3	17.6	19.0	19.8
		②							
	③								
指標の説明	対象施設数に対する立入調査（監視指導）の件数の比率								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	5,164	3,962	4,783	4,071	4,569	498	
人件費	【正規（人数）】	(3.60)	(3.60)	—	(3.60)	(3.60)	—	
	【非常勤（人数）】	(2.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—	
人件費 B	B	37,800	34,200	—	34,200	34,200	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	42,964	38,162	—	38,271	38,769	498	
財源内訳	国、都支出金	0	0	130	0	130	130	
	使用料・手数料	D	3,770	3,545	3,445	4,239	3,201	-1,038
	地方債・その他						0	
一般財源	E=C-D	39,194	34,617	—	34,032	35,438	1,406	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	法律に基づき、医療関係施設及び薬局等に対する指導、啓発を着実に実施しており、今後も継続していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	引き続き、維持・継続している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0802 - 03

事務事業名	環境衛生関係事業	担当組織	池袋保健所	生活衛生課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 3 - 5		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0802		
事業を構成する 予算事業	①	環境衛生関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	新型インフルエンザ等の感染拡大防止や災害医療体制・保健衛生体制の構築など、健康危機への対応を強化します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	環境衛生関係営業施設において、安全で清浄な環境が提供されている。								
事業の対象 （対象となる人・物）	環境衛生関係営業施設の経営者及び従事者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	環境衛生関係営業施設の開設時、設備変更時及び一斉監視事業等により立入調査を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	法令施設2,798施設（理容所・美容所・クリーニング所・興行場・旅館業・公衆浴場・プール・水道施設・温泉利用施設・墓地等・特定建築物） 要綱施設4,862施設（貯水槽水道・コインランドリー・コインシャワー）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	新規開設、許可更新、一斉監視指導等により、立入検査（監視指導）を実施した。立入件数は、法令施設1,452件・要綱施設4,862件だった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	環境衛生関係営業施設（法・条例）監視指導施設数	→	件	1,531	1,567	1,350	1,452	
	②	環境衛生関係営業施設（要綱）監視指導施設数	→	件	414	324	350	432	
③									
指標の説明	①法令に基づき許可、確認及び届出をしている環境衛生関係営業施設に対する立入検査数 ②要綱に基づき届出をしている施設に対する立入検査数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	環境衛生関係営業施設（法・条例）監視率	→	%	57	57	50	52	50
	②								
	③								
指標の説明	対象施設数に対する立入調査（監視指導）の件数の比率								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	4,483	4,807	7,437	4,772	7,115	2,343	
人件費	【正規（人数）】	(11.00)	(11.00)	—	(11.00)	(11.00)	—	
	【非常勤（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—	
	人件費 B	B	97,100	97,100	—	97,100	97,100	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	101,583	101,907	—	101,872	104,215	2,343	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	4,583	4,474	5,050	5,084	4,761	-323
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	97,000	97,433	—	96,788	99,454	2,666

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0802 - 04

事務事業名	住宅宿泊事業適正運用事業	担当組織	池袋保健所	生活衛生課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 3 - 10	
	単独／補助	区単独事業		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号		
事業を構成する 予算事業	①	住宅宿泊事業関係経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	新型インフルエンザ等の感染拡大防止や災害医療体制・保健衛生体制の構築など、健康危機への対応を強化します。			
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	住宅宿泊事業の届出及び運営が、法令に基づき適正になされること									
事業の対象 （対象となる人・物）	住宅宿泊事業法に基づく届出住宅									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	法令に基づく住宅宿泊事業の届出の受理及び標識の交付 届出住宅の宿泊実績の報告受付 住宅宿泊事業に関する相談及び苦情等の対応									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	住宅宿泊事業届出数676件（平成30年6月15日～平成31年3月31日）									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	住宅宿泊事業届出の適正な受理作業の遂行 届出住宅における標識設置確認 事業住宅宿泊事業を実施しようとする者に対する手引きの作成 宿泊施設におけるトヨタミ対策パンフレットの作成及び配布								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	住宅宿泊事業届出住宅の新規受理件数	↘	件	-	-	600	676	300	
	②	届出住宅における標識設置確認数	↗	件	-	-	300	463	400	
③										
指標の説明	①住宅宿泊事業法及び関係法令に基づき、適正な届出を受理した件数 ②宿泊者及び周辺住民に対し、適正な届出を行った住宅であること証する重要な要素であるところの、届出住宅における標識の設置を確認した件数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	住宅宿泊事業届出住宅数	↗	件	-	-	600	657	900	
	②									
	③									
指標の説明	①住宅宿泊事業届出住宅数は、年度末現在、住宅宿泊事業法に基づき住宅宿泊事業を実施している住宅数									

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A			1,276	1,003	559	-444		
人件費	【正規(人数)】			—	(0.00)	(0.00)	—		
	【非常勤(人数)】			—	(3.00)	(3.00)	—		
	人件費 B	B	0	0	—	10,800	10,800	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	11,803	11,359	-444		
財源内訳	国、都支出金			0	0	0	0		
	使用料・手数料	D			0	0	0		
	地方債・その他			0	0	0	0		
	一般財源	E=C-D	0	0	—	11,803	11,359	-444	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	一
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0802 - 05

事務事業名	食の安全推進事業	担当組織	池袋保健所	生活衛生課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0802	-	04
事業を構成する 予算事業	①	食の安全推進事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	食品衛生の向上による安全な生活環境を推進します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	食品衛生意識の向上により、消費者の安全な食生活を守る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	消費者向け講習会、街頭相談、啓発イベント等参加者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	消費者向け講習会、街頭相談、啓発イベント等を通じて、最新の食品衛生に関する情報を提供し、区民（消費者）の食品衛生意識の向上を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	街頭相談については、広報としま及びデジタルサイネージにより広く参加者を募集している。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	消費者を対象とした食品衛生講習会を11回開催、ふくろ祭りにおける街頭相談・としま食育フェアにおける食品衛生コーナーを実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	消費者向け講習会、街頭相談、啓発イベント等開催回数	→	回	17	16	20	13	20
	②								
③									
指標の説明	消費者向け講習会、街頭相談、啓発イベント（食育フェアにおける食品衛生コーナー）開催回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	消費者向け講習会、街頭相談、啓発イベント等参加者数	→	人	1,109	2,123	1,500	2,872	1,500
	②								
	③								
指標の説明	消費者向け講習会、街頭相談、啓発イベント（食育フェアにおける食品衛生コーナー）参加者数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	366	400	439	402	439	37
人件費	【正規（人数）】	(2.20)	(2.20)	—	(2.20)	(2.20)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	18,700	18,700	—	18,700	18,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	19,066	19,100	—	19,102	19,139	37
財源内訳	国、都支出金		131	200	201	219	18
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	18,935	18,900	—	18,901	18,920

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0802 - 07

事務事業名	人と動物の共生事業	担当組織	池袋保健所	生活衛生課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0802	-	06
事業を構成する 予算事業	①	人と動物の共生事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向		施策の目標	
政策			
施策		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	飼い主のいない猫の増加による生活環境の悪化を改善するため、「地域猫活動」の普及・支援を行う。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	地域猫活動に対し不妊去勢手術費の一部を助成することにより、飼い主のいない猫の匹数増加の抑制、生活環境悪化の改善及び人と動物の共生をめざす。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成30年4月1日現在、地域猫活動を行う地域協議会は34団体、活動エリアは区内約1/3である。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	東京都飼い主のいない猫対策緊急促進事業補助金を活用し、新たに地域猫活動に取り組む方対象の講習会延べ20回実施、不妊去勢手術費の助成額増額、区民セミナー開催、センタースクエアでの「としま猫未来のために」イベント実施等を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	不妊去勢手術件数	→	匹	380	305	400	243	255
	②	地域猫活動講習会	↗	回	0	0	12	20	24
指標の説明	①不妊去勢手術数は、地域猫活動に対し不妊去勢手術費助成を行った件数の合計数。其々の地域猫活動開始当初は手術数は増加するが、徐々に減少に転じる傾向がある。②地域猫活動講習会は、新たに地域猫活動に取り組む方を対象とした講習会の開催回数の合計数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	地域協議会数	↗	団体	30	34	36	38	41
	②								
指標の説明	①地域協議会数とは、町会の下で地域猫活動を行う団体の合計数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	4,355	3,554	11,865	7,806	12,817	5,011
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.90)	—
	【非常勤(人数)】	(1.80)	(1.80)	—	(1.80)	(0.50)	—
人件費 B	B	8,180	8,180	—	8,180	9,450	1,270
事業費(人件費含む)	C=A+B	12,535	11,734	—	15,986	22,267	6,281
財源内訳	国、都支出金	1,335	1,815	10,000	10,000	10,000	0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	11,200	9,919	—	5,986	12,267	6,281

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	地域猫活動を行う地域協議会がない区内約2/3のエリアで地域協議会を設立することが急務であるところ、平成30年度は、東京都飼い主のいない猫対策緊急促進事業補助金を活用し、地域猫活動に関心を持つ区民の掘り起し、地域のノラ猫に無関心な区民への地域猫活動の普及啓発等を行った。		
上記対応、改善策の進捗状況	地域協議会は、新規設立が4団体、活動区域拡大が1団体となった。また、地域猫活動講習会の参加者は42名、普及啓発イベントの来場者は206名となった。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0802 - 08

事務事業名	害虫駆除対策事業	担当組織	池袋保健所	生活衛生課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0802	-	07
事業を構成する 予算事業	①	害虫駆除対策経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	新型インフルエンザ等の感染拡大防止や災害医療体制・保健衛生体制の構築など、健康危機への対応を強化します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	衛生害虫による感染症リスクを低減し、安全な生活環境を保持する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内地域の生活環境（区道・公園の雨水マス等）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区道及び区立公園の雨水マスに対し、4月から10月の間、年4回昆虫成長抑制剤を投入する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	対象雨水マス、区内約29,000か所								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	区道及び区立公園の雨水マスに対し、4月から10月の間、年4回昆虫成長抑制剤を投入する。年間を通じ蚊の発生状況を調査し、捕集した蚊のデング熱ウイルス等の保有調査を年間10回実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	対象雨水マスへの延べ作業か所	→	か所	111,724	115,747	115,700	115,287	115,700
	②								
③									
指標の説明	区内対象となる雨水マス約29,000か所に対し、薬剤を期間中4回投入する。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	蚊の保有するデング熱等のウイルス検出率	→	%	0	0	0	0	0
	②								
	③								
指標の説明	衛生害虫による感染症は、近年において発生していない。衛生害虫の中で、特に感染症発生リスクの高い蚊の発生の低減を図り、成果指標を達成する。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	11,011	13,916	10,222	9,361	10,734	1,373
人件費	【正規(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	人件費 B	B	3,600	3,600	—	3,600	3,600
事業費(人件費含む)	C=A+B	14,611	17,516	—	12,961	14,334	1,373
財源内訳	国、都支出金		2,500	2,500	2,500	2,500	0
	使用料・手数料	D	0		0	0	0
	地方債・その他		0		0	0	0
	一般財源	E=C-D	12,111	15,016	—	10,461	11,834

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0802 - 09

事務事業名	有害物質含有家庭用品の規制事務事業	担当組織	池袋保健所	生活衛生課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0802	-	09
事業を構成する 予算事業	①	有害物質含有家庭用品の規制事務			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	新型インフルエンザ等の感染拡大防止や災害医療体制・保健衛生体制の構築など、健康危機への対応を強化します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	規制値を超える家庭用品が販売されないようにする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	家庭用品の販売業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	販売店舗から家庭用品を試買し、検査する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	販売業者数及び購入者数の実数は把握していない。家庭用品の販売業者は、百貨店、スーパー、量販店、小売店等多岐にわたる。区民の他に、区民以外の方も購入者となっている。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	区内の販売店舗から、洗浄剤、エアゾル、塗料、ベビー製品（衣類）、下着、靴下、寝衣等の43品目を買い上げ、検査を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	家庭用品の試買件数（品目数）	→	件	46	46	43	43	43
	②								
指標の説明	本事業は、平成12年度に東京都から特別区に移管された。移管前の水準維持を目標として、年間46品目の試買検査を実施してきた。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	家庭用品の違反件数（品目数）	→	件	0	0	0	0	0
	②								
	③								
指標の説明	平成12年度の事業開始から平成30年度までの間の違反件数は、0件である。全国の自治体による試買検査における違反率は、0.5%程度で推移している。								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）		
事業費	A	651	721	760	567	770	203		
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—		
	【非常勤（人数）】			—			—		
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	3,400	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,051	4,121	—	3,967	4,170	203		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	4,051	4,121	—	3,967	4,170	203	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	法律に基づく事業として、有害物質を含有する家庭用品の規制に寄与しており、今後も継続していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	現状維持を目標としながら、違反率の低さを考慮し、購入件数を従来の46品目から43品目に減らし、事業費用を削減した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 01

事務事業名	としま鬼子母神プロジェクト事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業を構成する 予算事業	①	としま鬼子母神プロジェクト	②	
	③		④	
	⑤		⑥	

地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。
政策	健康な生活の維持・増進	施策番号	3-3-2
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	女性のライフプランに合わせた健康づくりを支援し、すべての人が安心して子どもを産み育てられるようにする。									
事業の対象 (対象となる人・物)	結婚前から妊娠、出産、子育て中の女性									
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	区内在住・在勤・在学的女性を対象に、産婦人科医師等専門職による「女性のための専門相談」、母子保健情報の提供、赤ちゃん訪問後のフォロー訪問、啓発セミナーを実施し、結婚、妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援の充実に取り組む。									
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	25・30・35歳の女性区民(女性の骨太健診個別通知対象者)8,480人 妊娠届提出及び転入した妊婦2,808人									
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	女性のための専門相談月1回計12回開催した 妊娠届の際にとしま育児サポート手帳を配付した としま育児サポーターの助産師が赤ちゃん訪問後のフォローとして、261件の訪問相談を行った ライフプランに関するミニ講座を女性の骨太健診時に開催した 見る知るモバイル周知チラシを妊娠届時に母子バックに同封し配付した 鬼子母神plusスペースを民間団体への貸出し、情報発信スペースとして周知した								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	指標の説明	①女性の健康と安心な妊娠・出産・子育てをサポートする総合相談の開催数 ②健診やイベント情報、予防接種の接種時期を通知するなど、出産・子育てに関する情報を発信するモバイルサイト「見る知るモバイル」を周知するためのチラシの配付数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	指標の説明	①女性の専門相談に参加した延べ人数 ②「見る知るモバイル」を登録して情報を受け取ることのできる登録者数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	8,399	8,254	7,641	7,093	7,447	354
人件費	【正規(人数)】	(1.40)	(1.30)	—	(1.20)	(1.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.60)	(0.05)	—	(0.05)	(0.05)	—
人件費B	B	14,060	11,230	—	10,380	10,380	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	22,459	19,484	—	17,473	17,827	354
財源内訳	国、都支出金	5,431	6,229	5,760	5,252	4,838	-414
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	438	438	442	437	464	27
一般財源	E=C-D	16,590	12,817	—	11,784	12,525	741

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	見る知るモバイルを情報発信ツールとして活用しているが、同様の機能(予防接種の接種スケジュールのお知らせ)に関して、他事業者より提案が来ている。費用対効果及び利用する区民の利便性等を比較し、今後検討していきたい。		
上記対応、改善策の進捗状況	他事業者2社の提案を受けたが、予防接種の通知機能がない、または未完全であったため検討には至らなかった。現事業者から見やすいページへの変更や対応外国語数の増加の提案があり、30年度より委託金額も見直され、仕様内容に変更なく安くなったため、元年度も継続とした。今後も他事業者の情報収集を行っていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 02

事務事業名	女性のしなやか健康づくり事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 2		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0803	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	女性のしなやかな健康づくり経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	女性の健康課題を理解し、みずから健康づくりを実践できるよう支援する								
事業の対象 （対象となる人・物）	若い世代の女性区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	若い世代の女性区民を主な対象として、骨太健診・女性のための健康教室・乳幼児健診を活用した骨密度測定及び栄養指導などを開催。本人だけでなく、家族の健康への意識づけ、みずから健康づくりを実践できる人を増やすことをめざす。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 骨太健診：20～39歳までの健診機会のない女性区民 参加しやすい工夫として、親子で参加できる内容や保育付教室を開催。 骨密度測定については、多忙な育児期間中の母親を対象とし、子どもの健診の機会を捉えて健康教育を実施。 								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 女性の骨太健診 12回 女性しなやか健康教室3回 乳幼児健診来所保護者の骨密度測定（超音波）及び栄養指導48回 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	骨太健診受診者数	↗	人	433	465	600	429	600
	②	女性しなやか健康教室参加者数	→	人	50	46	50	67	60
③	乳幼児健診来所保護者の骨密度測定（超音波）者数	→	人	1,598	1,801	1,800	1,654	1,800	
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	骨密度測定者における痩せの割合	↘	%	19.1	22.8	22.0	19.7	21.0
	②	自分の体格を正しく理解しているひとの割合（問診票）	↗	%	32.9	35.9	35.0		35.0
	③								
指標の説明	①骨太健診において、BMIが18.5未満の割合 ②問診票の自己評価において、実際のBMIを正しく認識できていた人の割合								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	3,355	3,627	5,198	3,657	5,204	1,547	
人件費	【正規（人数）】	(0.90)	(0.90)	—	(0.90)	(0.90)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	7,650	7,650	—	7,650	7,650	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	11,005	11,277	—	11,307	12,854	1,547	
財源内訳	国、都支出金		1,396	2,285	1,821	2,459	2,599	140
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	9,609	8,992	—	8,848	10,255	1,407

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	保育による参加者増だけでなく、子どもと一緒に参加することのできる事業を実施することにより、参加しやすい事業実施を検討。		
上記対応、改善策の進捗状況	申込み状況を確認し、見る知るモバイルの配信などにより周知を実施		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 03

事務事業名	生活習慣病予防健診事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0803	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	生活習慣病予防健診事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	青壮年期に生活習慣病予防等の健康診断及び健康教育を行うことにより、将来糖尿病及び糖尿病予備軍になることを予防する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	労働安全衛生法に基づく定期健康診断等を受ける機会のない20歳から39歳の男性								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	就学・就労先で健康診断の機会がない20～39歳の区民を対象に、血液検査、尿検査、体組成成分測定、生活習慣病予防ミニ講座を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	20歳から39歳男性53,369人（平成30年4月1日現在） うち健診案内通知9,350件（25歳、30歳、35歳）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	毎月1回予約制定員40名で実施。実施内容：身長・体重計測、血圧測定、尿検査、血液検査（コレステロール、血糖、肝機能、貧血など）体成分測定、保健師と栄養士による生活習慣病予防ミニ講座。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	生活習慣病予防健診受診者数	↗	人	300	304	350	309	350
	②								
③									
指標の説明	生活習慣病予防健診予算計上件数を目標値とした。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	生活習慣病予防健診受診者数/予算計上件数	↗	%	75	87	100	88	100
	②	年1回以上の健康診断を受けていない30歳代男性	↘	%	10.7	-	-	-	10.0
	③								
指標の説明	②3年毎に行う「区民健康意識調査」において、30歳代男性で年1回以上の健康診断を受けていない人の割合を指標とし、前回調査よりも減少していることを目標とした。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	1,885	1,963	2,474	2,220	2,537	317
人件費	【正規（人数）】	(0.70)	(0.80)	—	(0.80)	(0.80)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	5,950	6,800	—	6,800	6,800	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	7,835	8,763	—	9,020	9,337	317
財源内訳	国、都支出金	284	265	514	250	514	264
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	7,551	8,498	—	8,770	8,823	53

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	「健診結果の見方」を集団指導で説明し、要医療者が医療や健康相談につなげる。		
上記対応、改善策の進捗状況	「健診結果の見方」を集団指導で説明。健診結果郵送時、要医療者には医療機関受診や健康相談の案内を同封し勧奨している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 05

事務事業名	母親学級事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0803	-	05
事業を構成する 予算事業	①	母親学級経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。
政策	健康な生活の維持・増進			
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】	施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	初めての出産に向けて、母性の保護や出産、育児に関して正しい知識を身に付け、新しい家族を迎える準備ができるようにする。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	初めて妊娠した区民およびそのパートナー							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①母親学級 初めての出産を迎える妊婦を対象に平日3日制で毎月実施 内容：妊娠中の生理や栄養、お産の準備や産後の生活、沐浴実習、歯科衛生についての講義や演習。 ②パパママ準備教室（両親学級） 初めてパパママになる区民を対象に週末に実施 内容：妊婦体験、沐浴実習など父親になる自覚と準備について							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成29年度正規妊娠届のうち初産婦数 1,632件 うち区内で第1子出生届のあった人数1,050件(64.3%) 平成30年度正規妊娠届のうち初産婦数 1,629件							
事業の 取組 実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	母親学級は、妊娠24週から36週の初産婦を対象に実施。毎月1コース（金曜午後3回）助産師、保健師、栄養士、歯科衛生士による「お産の準備と沐浴実習、妊娠中の栄養と歯の衛生、赤ちゃんのいるくらし」について講義と実習。 パパママ準備教室は、妊娠24週から36週の初産婦とそのパートナーを対象に実施。助産師、保健師による沐浴実習、妊婦体験、子どもの事故予防などについて講義と実習。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 母親学級実施回数	→	回	36	36	36	36	21	
② パパママ準備教室実施回数	↗	回	21	21	21	21	23		
③									
指標の説明	母親学級は、平日1コース3日制で実施していたが、令和元年10月保健所移転後土曜半日制で毎月実施。パパママ準備教室は、土曜半日コースで実施していたが、保健所移転後日曜半日コースを毎月2回実施する。								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 母親学級参加者	↗	人	269	260	300	213	300	
	② パパママ準備教室参加者	↗	人	1,095	1,097	1,000	1,073	1,300	
③									
指標の説明	母親学級は定員30人、パパママ準備教室は定員午前の部30組、午後の部35組。定員の8割の参加者数を目標とする。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	718	809	881	775	4,281	3,506
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(0.70)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.10)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	6,800	6,310	—	4,250	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,518	7,119	—	5,025	8,531	3,506
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	7,518	7,119	—	5,025	8,531

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	1回あたりの定員は、会場の都合上増やすことは難しく、保健所事業の都合上、平日の教室実施はこれ以上難しい。就労中の妊婦の利便も考慮し、業務委託による土・日曜日の母親学級及び両親学級の開催を検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年10月の保健所仮移転後、母親学級半日コースを土曜日に、パパママ準備教室を日曜日に開催予定。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 07

事務事業名	産後ケア事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	30年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	3	2	12
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	一部業務委託	公民連携	30年度事業整理番号				
事業を構成する 予算事業	①	豊島区産後ケア事業経費				②					
	③					④					
	⑤					⑥					

政策体系（現基本計画）											
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。					
政策	健康な生活の維持・増進				施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】				施策番号	3-3-2
					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	産後において家族等の援助が受けられず支援を必要とする産婦の育児に関する負担感を軽減し、安心して育児に取り組める環境を整える。								
事業の対象 （対象となる人・物）	産後4か月未満の産婦と乳児								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	産後心身の不調や育児不安がある産婦に対して、助産師等専門職が心身のケア、育児の支援その他母子の健康の維持及び増進に必要な支援を行う								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	平成30年出生数 2012人（暫定値） ゆりかご面接（妊婦面接）で「産後家族の支援がない」と答えた妊婦2% 赤ちゃん訪問でEPDS高値（産後うつの可能性あり）8%								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	助産院等助産師が24時間常駐する施設において、宿泊による心身のケア、育児の支援等を行う。 ①産後における母体管理及び生活面の指導 ②母乳に関する相談及び授乳方法の指導 ③沐浴方法の指導 ④発育又は発達に関する相談 ⑤保健指導 ⑥母親への食事の提供、新生児・乳児へのミルクの提供							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 産後ケア利用延日数	→	人	-	-	275	463	470	
	②								
③									
指標の説明	産後ケア利用者全体ののべ利用日数。（利用者1人あたり上限7日）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 事業利用により子育てに自信が持った利用者	↗	%	-	-	70.0	65.6	70.0	
	②								
	③								
指標の説明	産後ケア利用者アンケートで「子育てに自信がついた」という質問に対し「そう思う」を選んだ利用者の割合。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	0	0	15,806	13,905	15,536	1,631
人件費	【正規(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	0	0	—	2,550	2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	16,455	18,086	1,631
財源内訳	国、都支出金			9,097	11,505	11,650	145
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	0	0	—	4,950	6,436

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	平成30年度新規事業		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 08

事務事業名	幼児歯科健康診査事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 7		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0803	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	歯科衛生事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	むし歯がなく、正しい生活習慣を身につけた子ども									
事業の対象 （対象となる人・物）	乳幼児とその保護者、保育園児									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	むし歯予防・食育対策、保護者への正しい知識の普及啓発を健診事業、健康教育事業の中で実施する ・子ども歯科健診・・・2歳児、2歳半児、3歳半～4歳未満児を対象に池袋管轄、長崎管轄ごとに行う ・1歳児歯科健診・・・豊島区全域の1歳児を対象に池袋保健所で歯科健診を行う ・歯科健康教育・・・保育園、区民ひろばで歯科保健指導をおこなう									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・1歳児歯科健診対象者数2,111人 ・2歳児歯科健診対象者数2,004人 うち池袋管内対象者数1,420人									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	・子ども歯科健診を池袋保健所管内で22回実施した ・1歳児歯科健診を24回実施した ・保育園（区立・私立）の歯科巡回指導を48園で実施した。30年度より歯科衛生士会に事業を一部委託し、希望する保育園すべてで歯みがき指導を行えるようにした。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	1歳児歯科健診受診率	↗	人	1,122	1,184	1,200	1,270	1,280	
	②	子ども歯科健診（2歳児～4歳児）受診者数（池袋管内）	↗	人	1,626	1,559	1,500	1,585	1,600	
③	歯科巡回指導（保育園）健康教育の受講者数（両所）	↗	人	2,721	3,106	3,200	2,972	3,100		
指標の説明	①豊島区全域の1歳児の歯科健診受診者数 ②池袋保健所管内での2歳児歯科・子ども歯科健診受診者数 ③豊島区全域の保育園（区立・私立）の希望園で行う歯みがき指導受講者数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	3歳児歯科健診のむし歯のない子の割合（池袋管内）	↗	%	87	88	90	92	93	
	②									
	③									
指標の説明	歯が生える前後から乳幼児及びその保護者に歯科健診及び歯みがき指導を行うことで、正しい歯みがき、生活習慣の情報提供ができ、3歳になった時のむし歯罹患率が少なく、むし歯のない子の割合									

2. 事業費の推移											
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度					
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）				
事業費	A	12,996	7,979	10,083	8,908	10,495	1,587				
人件費	【正規（人数）】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)	(0.70)	—				
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—				
	人件費 B	B	5,950	6,310	—	6,310	6,310	0			
事業費（人件費含む）	C=A+B	18,946	14,289	—	15,218	16,805	1,587				
財源内訳	国、都支出金						0				
	使用料・手数料	D	208	244	204	280	249	-31			
	地方債・その他						0				
	一般財源	E=C-D	18,738	14,045	—	14,938	16,556	1,618			

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	30年度より、歯科巡回指導一部委託し、歯科巡回指導を希望するすべての園への歯科健康教育を行えるよう体制を整えた。歯科健康教育を充実させることにより、目標の達成を目指す。		
上記対応、改善策の進捗状況	30年度より歯科巡回指導一部委託し、希望する保育園(公立・私立)すべてで実施することができた。歯科健康教育、歯科健診を通じて口腔ケアのみならず「気になる親子」の早期発見にもつなげている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 09

事務事業名	子ども事故予防センター運営経費事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0803	-	08
事業を構成する 予算事業	①	子ども事故予防センター運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	子どもの死亡事故原因の上位を占める「不慮の事故」を減少させる。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	乳幼児の保護者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	子どもの不慮の事故に関するパネル展示や事故予防に関する資料をそろえ、普及啓発をおこなう。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	主要死亡原因「不慮の事故」0歳3.8%（死因第4位）、1～4歳12.3%（死因第2位）（2018/2019国民衛生の動向より） けが・事故の経験 1歳6か月児12.8% 3歳児15.3%（平成28年度豊島区乳幼児健診アンケートより）							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	パパママ準備教室をはじめ、乳幼児健診等で来所する保護者に対し、子どもの発達と起こりやすい事故、その予防策についてリーフレットなどを配布し啓発。ファミリーサポーター講習会参加者など、乳幼児に接する関係者向けに子どもの事故予防やケガの対処方法、蘇生方法などを実習指導した。また、子どもの事故発生時に対応できるよう、希望する保育園等へ蘇生人形を貸出した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	センター来所者数	↗	人	7,343	7,603	7,000	7,379	7,000
	②								
③									
指標の説明	保健所で実施する母子保健事業対象者が、子ども事故予防センターを見学することで「子どもの事故」に関心を持ってもらい、子育て環境を整えるきっかけを提供する。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	家の中で事故を予防する工夫をしている割合（3歳児健診時点）	↗	%	88	89	90	93	95
	②								
	③								
指標の説明	不慮の事故による子どもの死亡を防ぐため、日常生活で、子どもの事故を予防するために実際に行動している保護者を増やす。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	77	193	236	137	137	0
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.05)	—	(0.05)	(0.05)	—
	人件費 B	B	2,550	1,880	—	1,880	1,880
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,627	2,073	—	2,017	2,017	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	2,627	2,073	—	2,017	2,017

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	子どもの事故予防はSCの観点からも重要な取組であり、区が主体となって実施する必要性は高い。センターの周知方法や来所のしやすさ等をさらに検討し集客率を高めてもらいたい。また、事業意図である不慮の事故防止対策として、センターに模造紙で掲示してある研究課題をホームページ上でも掲載するなどして、関心を高めるのはどうか。		
上記対応、改善策の進捗状況	区ホームページ「子ども事故予防センター」に子どものけがや事故、その予防策について動画で学べるよう、You Tube動画で配信するようになった。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない	
事業の施策貢献度		★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 16

事務事業名	精神保健対策・相談事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性									
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 9		
単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0803	- 15	
事業を構成する 予算事業	①	精神相談関係経費			②				
	③				④				
	⑤				⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			施策の目標	メンタルヘルスについての正しい知識を広め、セルフケアができる人や周囲の方を気づえる人を増やします。				
政策	健康な生活の維持・増進			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	精神疾患の適切な医療へ結びつけ、安定した療養生活を送れるよう相談・支援する。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	精神疾患についての正しい知識の啓発を行うとともに、精神疾患が疑われる者並びに関係者に対し、専門相談（精神科医・精神保健福祉士）を行なうとともに、随時、保健師等による相談、訪問活動を行う。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	人口（住民基本台帳登録者数（2019.1.1））289,508人									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 精神科医による専門相談 12回実施、31名相談 精神保健福祉士による家族問題相談 12回実施、32名相談 保健師による随時相談（訪問、面接、電話）、関係機関との相談を実施 精神保健講座を2回実施 家族・支援者のための双極性障害の基本的「き」 34名参加 統合失調症～自分らしく暮らすために～ 41名参加 家族会の支援 9回 								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	指標の説明	①精神科医または精神保健福祉士による精神保健に関する相談を月に1回ずつ実施しており、その相談日に相談のあった件数 ②保健師による、精神保健福祉に関する相談を行った件数 ③保健師が、精神保健福祉に関して関係機関と連絡調整や相談を行った件数								
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
事業目標の達成状況	指標の説明	①精神科医による専門相談において医療機関を紹介された者のうち、相談後6か月の時点で、治療を開始した者と治療に向け保健福祉の関係者と連携が取れた者の割合 ②精神疾患を理由として通院している方の医療費助成制度の申請数								

2. 事業費の推移										
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度					
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）				
事業費	A	843	959	1,075	1,026	1,179	153			
人件費	【正規（人数）】	(2.80)	(3.40)	—	(3.30)	(3.30)	—			
	【非常勤（人数）】	(0.30)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—			
	人件費 B	B	24,880	29,620	—	28,770	28,770	0		
事業費（人件費含む）	C=A+B	25,723	30,579	—	29,796	29,949	153			
財源内訳	国、都支出金		35	35	36	0	35	35		
	使用料・手数料	D						0		
	地方債・その他							0		
	一般財源	E=C-D	25,688	30,544	—	29,796	29,914	118		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	「地方公共団体における退院後支援に関するガイドライン」に沿った対応を行うためには専門職の増員が必要である。さらに、精神障害者全般について、地域で困難ケースを含めた事例の対応ができるよう、関係機関との連携を図り、地域で支援していく体制を整えていく。具体策としては、本人や家族、関係者が、疾患の理解を深めて適切な対応ができるよう講座等を開催したり、医療機関や訪問看護ステーションと勉強会等を通じ、ネットワークの構築を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	地域での生活に困難をきたしている精神障害者に対し、訪問型支援を行い医療保健福祉のサービスにつながるよう働きかける「精神保健アウトリーチ事業」を、非常勤の地域精神保健相談員を増員し開始する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 17

事務事業名	自殺うつ病予防事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 9		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0803	- 16	
事業を構成する 予算事業	①	自殺うつ病の予防事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	メンタルヘルスについての正しい知識を広め、セルフケアができる人や周囲の方を気づかせるを増やします。				
政策	健康な生活の維持・増進				施策番号	3-3-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2					

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	セーフコミュニティ推進活動の重点課題のひとつとして「自殺・うつ病の予防対策委員会」を設置し、現状分析から課題抽出し対策の検討及び実施することで、豊島区の自殺者の減少を図る。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	自殺・うつ病に関する相談窓口の周知と関係機関の連携強化、ゲートキーパー講座の実施、自殺未遂者支援を行っている。平成30年度は、豊島区自殺対策計画を策定した。計画に基づき、自殺予防の対策を推進していく。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	人口（住民基本台帳登録者数(2019.1.1)289,508人									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・「自殺・うつ病の予防対策委員会」を拡大し、「自殺対策推進会議」・「自殺対策計画策定委員会」を設置し、「豊島区自殺対策計画」を策定した ・ゲートキーパー養成講座 14回、322名に実施 ・自殺予防の啓発活動を、鉄道会社、民間企業などと一緒に実施 ・大学院生とやっている「若者のいのちを守る」ハートプロジェクトでは、ジャンプ東池袋の活動に参加し、若者の心の問題を劇にして伝え考える活動に参加 								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	指標の説明	①	ゲートキーパー養成【SC指標】	→	人	361	391	300	322	300
		②	ストレスマネジメントの啓発	→	枚	17,580	17,882	17,000	17,830	17,000
③		自殺・うつ病の予防対策委員会	→	回	2	3	4	4	3	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
指標の説明	①	自殺率（人口動態統計）	↘	人口10万対	13	14	15		15	
	②									
	③									
①日本における日本人を対象とした自殺率 ※人口動態統計の自殺率が出るのが例年7月中旬のため、30年度実績はまだ記入できない										

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	2,049	2,083	3,898	2,150	2,442	292	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,549	10,583	—	10,650	10,942	292	
財源内訳	国、都支出金		1,248	1,317	1,122	1,251	804	-447
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	9,301	9,266	—	9,399	10,138	739

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	さらなる自殺者の減少をめざし「生きることの包括的な支援」の推進として「自殺・うつ病の予防対策委員会」を拡大して、(仮称)豊島区自殺対策計画を策定する。また、一般診察医と精神科医の連携を推進するため豊島区医師会と連携を強化し精神科医療連携の勉強会を実施するなど、各庁内外の関係機関との連携したゲートキーパー養成講座等を開催していく。若年層への対策としては、区内大学生等と協働し若者の視点を取り入れた自殺予防について検討するプロジェクトの開催や、池袋保健所と教育委員会が連携し教員向け研修としてゲートキーパー養成研修を実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成31年3月に「豊島区自殺対策計画」を策定し、計画の周知とゲートキーパー養成研修を実施している。引き続き、一般診察医と精神科医の連携を推進するため豊島区医師会と連携を強化し精神科医療連携の勉強会を実施する。また若年層への対策としては、若年層向けのゲートキーパー養成を行える人材の育成を実施する。		

4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 20

事務事業名	予防接種事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 3 - 2		
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0803	-	19
事業を構成する 予算事業	①	予防接種（定期）経費			②	おたふくかぜワクチン接種助成経費				
	③	先天性風しん症候群の発生防止のための緊急対策事業			④	ロタウイルスワクチン接種助成事業				
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	感染症予防の正しい知識の普及啓発と予防接種率の向上など、感染症対策を強化します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	予防接種により、各疾病の感染・重症化を予防でき、区民の生命を守るとともに、治療に係る医療費を削減する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法による定期接種対象者の区民および、任意接種（おたふくかぜワクチン・ロタウイルスワクチン）の費用助成対象者の区民 ・先天性風しん症候群予防対策事業対象者（妊娠を希望する女性・妊娠を希望する女性又は風しん抗体価の低い妊婦のパートナー又は同居者） 								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症による死亡や重症化を防ぎ、集団感染の拡大を防ぐため、定期・任意予防接種対象者に個別通知と費用助成し、接種率の向上を図る。 ・先天性風しん症候群予防対策事業として、妊娠を希望する女性等の風しん抗体検査費用と、風しん感受性者への任意予防接種費用を全額助成することで接種率を向上させ、先天性風しん症候群の発生を防ぐ。 								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	東京23区任意予防接種費用助成状況（豊島区を含む） <ul style="list-style-type: none"> ・おたふくかぜワクチン費用助成自治体…15区 ・ロタウイルスワクチン費用助成自治体…5区 								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種に個別に予診票を発送して接種を勧奨し、接種者に対して全額または一部費用を助成する。 ・任意予防接種（おたふくかぜワクチン・ロタウイルスワクチン）対象者に個別に予診票を発送して接種を勧奨し、接種者に対して全額または一部費用を助成する。 ・先天性風しん症候群予防対策事業については、豊島区と契約する実施医療機関で風しん抗体検査を行い、風しん感受性者への任意予防接種を実施する。費用については全額助成する。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	豊島区が独自に実施している任意接種の、各費用助成件数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ① ロタウイルスワクチン接種率 ② おたふくかぜワクチン接種率 ③（先天性風しん症候群予防）風しん発生届 							
	<ul style="list-style-type: none"> ① ロタウイルスワクチンの費用助成件数/対象者数の割合 ② おたふくかぜワクチンの1歳以上2歳未満の接種件数/1歳児対象者数の割合 ③ 先天性風しん症候群発生届出数（件数がないことが良い） 								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（30決算比）
事業費	A	725,019	739,410	799,437	796,721	778,198	-18,523
人件費	【正規（人数）】	(2.10)	(2.10)	—	(2.10)	(2.10)	—
	【非常勤（人数）】	(0.60)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
人件費 B	B	20,010	19,650	—	19,650	19,650	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	745,029	759,060	—	816,371	797,848	-18,523
財源内訳	国、都支出金	25,343	25,812	35,924	23,865	34,830	10,965
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	85,416	97,598	87,250	97,782	101,573	3,791
一般財源	E=C-D	634,270	635,650	—	694,724	661,445	-33,279

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	豊島区独自事業として、平成30年度より乳幼児が感染すると重症化や集団発生のリスクが高いロタウイルス感染症を予防するため、ワクチン接種費用の一部助成を開始する。		
上記対応、改善策の進捗状況	上記の通り、平成30年度よりロタウイルスワクチンの一部費用助成を開始し、感染症の予防に寄与した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 21

事務事業名	感染症対策事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 3 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0803	-	20
事業を構成する予算事業	①	感染症予防・発生动向調査事業経費			②	エイズ対策経費				
	③	特定感染症検査等経費			④	感染症の診査に関する協議会（結核）経費				
	⑤	結核健康診断等（定期）経費			⑥	結核健康診断等（法17条）経費				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	感染症予防の正しい知識の普及啓発と予防接種率の向上など、感染症対策を強化します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	検査による早期発見を早期治療につなげ、結核・性感染症等のまん延を防止する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民一般・若年層・結核ハイリスク者等 区内医療機関・社会福祉施設・学校等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	結核・性感染症等の感染症の早期発見、感染拡大防止のため、HIV（エイズ）/性感染症検査・相談及びB型・C型肝炎ウイルス検査、結核健診・結核患者服薬支援等を実施する。 若年層を対象とした、健診通知に検査案内及び感染症情報を同封する等して、感染症に対する正しい知識の普及・啓発を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	①人口（住民基本台帳登録者数（2019.1.1）289,508人 ②20歳から39歳男性53,369人（平成30年4月1日現在）うち健診案内通知9,350件（25歳、30歳、35歳） ③区内日本語学校14校（2018.7.1現在）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①池袋保健所内における血液検査・尿検査による、HIV（エイズ）/性感染症検査、相談事業 ②生活習慣病予防健診でのB,C型肝炎ウイルス検査の実施 ③区内にある日本語学校で希望する学校の学生を対象とした胸部X-P写真撮影による健康診断							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① HIV（エイズ）/性感染症検査・相談実施回数	↗	回	12	12	12	12	11	
	② B型・C型肝炎ウイルス検査実施回数	↗	回	12	12	12	12	11	
③（結核）日本語学校健診受診者数	↗	人	3,501	4,250	4,000	3,092	4,000		
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① HIV（エイズ）/性感染症検査件数	↗	回	12	12	12	12	11	
	② B型・C型肝炎ウイルス検査件数	↗	回	12	12	12	12	11	
	③（結核）日本語学校健診患者発見率	↘	%	0.4	0.4	0.3	0.03	0.3	
指標の説明	③発見患者数/受診者数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	12,566	12,289	14,914	13,094	15,726	2,632
人件費	【正規（人数）】	(5.50)	(5.50)	—	(6.40)	(6.40)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	46,750	46,750	—	54,400	54,400
事業費（人件費含む）	C=A+B	59,316	59,039	—	67,494	70,126	2,632
財源内訳	国、都支出金		5,417	6,469	6,983	4,290	2,742
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	53,899	52,570	—	63,204	63,094

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	厚労省の研究事業に参加し、29年度からHIV即日検査の携帯サイト予約システムを試行導入している。増加している梅毒の情報など感染症トピックスを区内関係機関と連携して周知し、拡大予防をすすめる。		
上記対応、改善策の進捗状況	携帯サイト予約システムを29年度からHIV即日検査に、30年度からは通常検査予約にも導入した。また、HIV即日検査に梅毒検査の同時実施を追加している。梅毒患者が増加している情報提供や性感感染症検査案内のリーフレット等を区内大学保健室に送付し、周知協力を依頼した。		

4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 22

事務事業名	ゆりかご・としま事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課・長崎健康相談所
-------	------------	------	-------	---------------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 6	
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0803 - 21	
事業を構成する 予算事業	①	ゆりかごとしま事業				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。			
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	妊娠から子育てまで必要な相談・支援が切れ目なく受けられる体制を強化し、“女性にやさしいまちづくり”に資する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	妊娠届出者及び妊婦転入者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	妊娠期は助産師又は保健師が、出産後は保育士等が面接し、面接時それぞれに育児パッケージを交付する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成30年度妊娠届2,808人（転入妊婦203人含む）、平成30年出生数2,012人（暫定値）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	妊娠届時に助産師又は保健師が面接し、妊娠中の不安への対応や産後の支援サービスについて情報を提供。継続支援を要する場合には「ゆりかご・としま支援計画」を作成し地区担当保健師が訪問等により出産後も支援を継続。また、庁舎内保健所出張窓口や東西区民事務所で妊娠届をしたかたへ「ゆりかご面接券」を郵送し予約による面接を実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ゆりかご面接者数	↗	人	1,801	1,656	1,800	1,652	1,800
	②								
③									
指標の説明	妊娠届後、流産等出産に至らない場合や医療管理を要し入院となる場合があるため妊娠届の7割を目標とした。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ゆりかご支援計画作成者目標達成率	→	%	100	100	100	100	100
	②								
	③								
指標の説明	ゆりかご面接で児童虐待ハイリスク他継続支援が必要な妊婦に対し作成した「ゆりかご支援計画」に基づき支援することができた割合。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	18,191	17,729	20,431	18,680	19,872	1,192	
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	4,250	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	22,441	21,979	—	22,930	24,122	1,192	
財源内訳	国、都支出金		17,159	19,301	18,821	19,007	16,415	-2,592
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		1,264	1,356	1,283	1,360	1,374	14
	一般財源	E=C-D	4,018	1,322	—	2,563	6,333	3,770

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	経産婦へのゆりかご面接確認事項の整理。働き世代に対するサービス向上として、土曜日のゆりかご面接実施について検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	経産婦用ゆりかご面接ガイドを作成し、母子保健型子育て世代包括支援センターで活用している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0804 - 01

事務事業名	としま鬼子母神プロジェクト事業	担当組織	池袋保健所	長崎健康相談所
-------	-----------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0804	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	としま鬼子母神プロジェクト事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	女性が直面する大きな健康課題である妊娠について、産科医師・専門家による講演会等を通じて情報を提供し、女性及び男性のどちらの認識も深める。								
事業の対象 （対象となる人・物）	結婚前から妊娠、出産、子育て世代の区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	結婚・出産・子育てと切れ間のない支援を充実し、子育て世代の定住を促進する。 ここでは、ライフプランに関するセミナーを開催して知識の普及啓発を図る。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	住民記憶台帳登録者数 H28年～31年各4月 18～29歳人口：28年：53,303人、29年：54,677人、30年：55,740人、31年：56,234人 30～39歳人口：28年：50,905人、29年：50,926人、30年：50,615人、31年：50,265人 40～55歳人口：28年：65,967人、29年：67,242人、30年：68,636人、31年：69,732人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	区内大学と連携し、結婚・出産前の年代である大学生を対象とした「少子化対策を考えるワークショップ」を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ライフプランに関するセミナー開催数	→	回	1	2	2	1	1
	②								
③									
指標の説明	セミナーの開催回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	セミナー参加者数	↗	人	16	30	30	12	40
	②								
	③								
指標の説明	セミナーの参加人数								

2. 事業費の推移						
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	0	8	128	0	67
人件費	【正規(人数)】	(0.15)	(0.15)	—	(0.25)	(0.25)
	【非常勤(人数)】			—	(0.00)	(0.00)
	人件費 B	B	1,275	1,275	—	2,125
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,275	1,283	—	2,125	2,192
財源内訳	国、都支出金					0
	使用料・手数料	D				0
	地方債・その他					0
	一般財源	E=C-D	1,275	1,283	—	2,125

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	昨年度実施の内容を振り返り、事業の対象者をゼミ参加の学生以外にも拡大できる可能性を検討する。大学ゼミとの協力関係を継続することで、事業の安定化を図る。また、セミナーの実施場所を追加することも視野に啓発活動を継続する。		
上記対応、改善策の進捗状況	事業対象である概ね20歳代から30歳代の区民が参加しやすい場所で実施するため、FFパートナーシップ協定を活用したセミナー開催を検討している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0804 - 02

事務事業名	女性のしなやか健康づくり事業	担当組織	池袋保健所	長崎健康相談所
-------	----------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 2		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0804	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	女性のしなやか健康づくり経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	講習会の参加等を通じて健康に対する理解が深まり、家族ぐるみの健康意識が向上する。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	子育て世代の女性区民							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	女性の生涯を通じて、また、家庭の健康づくりを推進するため、骨密度測定や運動実技を中心とした健康づくり教室を実施する。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	住民記憶台帳登録者数 H28年～31年各4月 18～29歳女性人口：28年：25,865人、29年：26,575人、30年：27,162人、31年：27,818人 30～39歳女性人口：28年：23,196人、29年：23,421人、30年：23,514人、31年：23,414人 40～55歳女性人口：28年：31,174人、29年：31,777人、30年：32,482人、31年：33,070人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①女性区民を対象に「骨密度測定と女性の健康」をテーマとした骨粗しょう症予防教室（2日制）を2回実施した。 ②女性区民を対象に「ホルモンバランスを整える」教室を4回実施し、うち2回はFFパートナーシップ連携事業としてルミネで開催した。 ③乳幼児健診に来所した母親を対象に骨密度測定を実施し、食事の大切さ・骨作りについて栄養指導を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	講座開催回数	→	回	6	7	8	8	7
	②	乳幼児健診時母親骨密度測定回数	→	回	12	12	12	12	12
③									
指標の説明	女性区民を対象とした健康教育講座および乳幼児健診の母親を対象とした骨密度測定の実施回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	講習会参加者数	↗	人	90	103	100	92	100
	②	乳幼児健診時母親骨密度測定数	→	人	837	883	900	929	900
	③								
指標の説明	女性区民を対象とした健康教育講座参加者数および乳幼児健診の母親を対象とした骨密度測定の実施人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	706	737	1,020	1,019	1,213	194
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.80)	(0.80)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費B	B	3,400	3,400	—	6,800	6,800	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,106	4,137	—	7,819	8,013	194
財源内訳	国、都支出金	718	359	714	544	599	55
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	3,388	3,778	—	7,275	7,414	139

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	A: 現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)	健診結果に基づく保護者の即時相談対応等を継続する。 また、骨密度測定継続や運動・食材等を用いた体験型の教室実施についても引き続き検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	乳幼児健診時の母親骨密度測定及び個別指導、女性区民を対象とした健康講座を継続実施している。		

4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0804 - 03

事務事業名	母親学級開催事業	担当組織	池袋保健所	長崎健康相談所
-------	----------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0804	-	03
事業を構成する 予算事業	①	母親学級開催経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）											
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。					
政策	健康な生活の維持・増進				施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】				施策番号	3-3-2
					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	母体の健康と子の養育を父母の共同の責任としてとらえ、新しい命を迎える準備ができるようにする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	初めて妊娠した区民およびその配偶者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	母親学級 平日3日制で毎月実施 内容:妊娠中の生理や栄養、お産の準備や産後の生活、沐浴実習、歯科衛生 パパママ準備教室(両親学級) 週末に初めてパパママになる区民を対象に実施 内容:妊婦体験、沐浴実習など父親になる自覚と準備について								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	妊娠届数(区内全域) 28年:2,792件、29年:2,594件、30年:2,605件								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	妊婦を対象とした出産・育児・栄養・歯科衛生に関する教室を3日制で6コース(全18回)実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	母親学級実施回数	↗	回	18	18	18	18	18
	②								
③									
指標の説明	母親学級を実施した延べ回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	母親学級参加者数	↗	人	334	319	360	238	360
	②								
	③								
指標の説明	母親学級の延べ参加人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	234	213	224	223	223	0
人件費	【正規(人数)】	(0.23)	(0.23)	—	(0.85)	(0.85)	—
	【非常勤(人数)】	(0.08)	(0.08)	—			—
	人件費 B	B	2,243	2,243	—	7,225	7,225
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,477	2,456	—	7,448	7,448	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	2,477	2,456	—	7,448	7,448

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	講義・体験の内容を精査し、より効果的な内容を継続して検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年度途中から健康推進課の母親学級が土曜日1日制開催となる。対様な区民ニーズに対応するため、長崎健康相談所は平日3日制を担当して継続実施する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0804 - 05

事務事業名	幼児歯科健康診査事業	担当組織	池袋保健所	長崎健康相談所
-------	------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 7		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0804	- 05	
事業を構成する 予算事業	①	歯科衛生経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	乳幼児期から歯と口腔の健康づくりを推進し、区民の生涯にわたる健康の保持を増進する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民(乳幼児)								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	乳幼児をむし歯から守るために適切な予防指導、早期予防処置を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	1歳6か月児健康診査対象者数 28年度:562人、29年度:577人、30年度:598人 3歳児健康診査対象者数 28年度:543人、29年度:526人、30年度:549人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	法定健診である1歳6か月児健診から3歳児健診の間、何も健診がなく、歯と口の環境・成長が劇的に変わる2歳児に対しては個別通知を発送し、受診勧奨を行なっている。 豊島区歯と口腔の健康づくり推進条例、同計画を策定したことをきっかけに、乳幼児期の実現したい人物像「むし歯がなく、正しい生活習慣を身につけた子」を目標に掲げ、平成28年度から、乳幼児歯科相談事業の見直しを行なった。「乳幼児歯科衛生相談」を、「子ども歯科健診」（毎月2日間実施、年間延327人が受診）とし、対象を2歳児、2歳半児、3歳半～4歳未満児とした。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	1歳6か月児保健指導者数	↗	人	511	497	500	563	550
	②	3歳児健康診査受診者数	↗	人	479	481	450	540	500
③									
指標の説明	①長崎管内の年間延受診者数。むし歯のはじまりをチェックする事の大切さ、歯の磨き方についての保健指導を行なっている。 ②長崎管内の年間延受診者数。歯科健診、及び正しい歯の磨き方・おやつとの与え方についての保健指導を行なっている。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	1歳6か月児保健指導でのむし歯のない児童の割合	↗	%	98.6	99.0	95.0	99.3	98.0
	②	3歳児歯科健診でのむし歯のない児童の割合	↗	%	89.1	92.5	95.0	91.7	95.0
	③								
指標の説明	①、②共に、むし歯のない児童数を受診者数で除した割合。健康な歯をもつ児童の割合。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	1,515	1,560	1,612	1,494	1,502	8
人件費	【正規(人数)】	(0.02)	(0.02)	—	(0.05)	(0.05)	—
	【非常勤(人数)】	(0.02)	(0.02)	—	—	—	—
	人件費 B	B	242	242	—	425	425
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,757	1,802	—	1,919	1,927	8
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D	53	53	64	62	2
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	1,704	1,749	—	1,857	1,863

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	鬼子母神プロジェクトの一環として、同時健診時に引き続き他職種及び他事業との連携を図り、妊産婦歯科健診の更なる充実に取り組む。		
上記対応、改善策の進捗状況	健診時や母親学級時に、乳幼児だけでなく妊産婦に対しても、連携のとれた事業展開が実施できている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0804 - 07

事務事業名	精神保健対策相談事業	担当組織	池袋保健所	長崎健康相談所
-------	------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 9		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0804	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	精神相談関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	対象者に対しては適切な支援を充実するとともに、周囲からの偏見や差別をなくすように普及啓発が図られている。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	精神的に障害を有する者や関係者に対し、専門医による相談を実施するとともに、随時、保健師等により相談や訪問指導を行う。また、自立支援医療費制度による通院医療費の公費負担申請、患者票等の受理經由事務、精神障害者保健福祉手帳申請・交付を行う。普及啓発としては、こころまつりを開催している。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	住民記憶台帳登録者数 H28年～31年各4月 人口：28年：281,540人、29年：284,921人、30年：287,623人、31年：289,573人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	精神疾患が疑われる区民並びに関係者に対し、精神保健相談を面談・電話などで随時実施し、必要な時に精神科専門医による相談を年6回実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	専門相談人数	↗	人	14	14	15	14	15
	②	専門相談における医療機関の紹介者数	↗	人	9	7	10	13	10
③									
指標の説明	精神科医による専門相談利用数、そのうち医療機関受診紹介数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	医療機関紹介に対する治療開始割合	↗	%	100.0	43.0	100.0	46.2	100.0
	②								
	③								
指標の説明	専門相談後に精神科治療開始に至った割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	710	673	761	593	753	160
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.75)	(0.75)	—
	【非常勤(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	—	—	—
	人件費 B	B	7,750	7,750	—	6,375	6,375
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,460	8,423	—	6,968	7,128	160
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	8,460	8,423	—	6,968	7,128

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	精神障害者福祉手帳や自立支援医療(精神通院)の申請は年々増加しており、精神保健対策の必要性は極めて高い。専門医相談だけでなく、保健師による随時の相談、普及啓発イベントの開催等、効率性、有効性は相談者ひいてはその家族、地域にとっても非常に重要である。引き続き、本人、家族、地域からの相談に対応できるよう事例検討の充実を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	保健師による随時相談で対応した事例について所内検討し、必要な方が専門相談を受けられるように工夫する。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない	
事業の施策貢献度		★★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0804 - 08

事務事業名	健康教室事業	担当組織	池袋保健所	長崎健康相談所
-------	--------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0804	-	08
事業を構成する 予算事業	①	健康教室経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	教室の参加者において健康意識の高まりがあり、健康の保持増進を実践している。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	生活習慣病の予防や健康増進等、健康に関する正しい知識の普及を図る。 自らの健康は自ら守るという認識と自覚を促し、健康の保持増進を図るため、各教室や講演会等を実施する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	住民記憶台帳登録者数 H28年～31年各4月 人口：28年：281,540人、29年：284,921人、30年：287,623人、31年：289,573人							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	区民の生活習慣病予防のため、健康教室を1回開催した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	メタボリックシンドローム予防教室回数	↗	回	1	1	1	1	1
	②								
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	メタボリックシンドローム予防教室参加者	↗	人	9	14	20	15	20
	②	個別禁煙指導数	↗	人	370	378	350	453	350.0
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	27	33	61	47	60	13
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.60)	—	(0.75)	(0.75)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	5,100	5,100	—	6,375	6,375	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,127	5,133	—	6,422	6,435	13
財源内訳	国、都支出金	17	21	22	21	22	1
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	5,110	5,112	—	6,401	6,413	12

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	区民の健康への意識が高まってきており、健康の保持増進を図るうえでも重要な事業である。メタボリックシンドローム予防教室は効率的に実施できており、参加者にも好評である。		
上記対応、改善策の進捗状況	生活習慣病予防教室を継続実施する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	